

# 東栄町人口ビジョン



平成28年3月

愛知県東栄町

## 目 次

1	東栄町人口ビジョンの位置付け	1
2	東栄町人口ビジョンの対象期間	1
3	東栄町の人口の現状分析	1
	(1) 人口・世帯の推移	1
	(2) 年齢別人口	2
	(3) 世帯、家族類型推移	5
	(4) 人口動態	7
	(5) 出生率等	12
	(6) 産業別就業者	15
4	将来人口の推計と分析	18
	(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要	18
	(2) 総人口・年齢区分別人口の推計	19
	(3) 仮定値による将来人口の推計と分析	20
5	人口の現状分析のまとめ	21
6	人口減少問題に取り組む基本的な視点	21
7	各種アンケート結果	22
	(1) 町民の意識	22
	(2) 中高生の意識	22
	(3) 町外在住の出身者の意識	23
	(4) 町内事業所の雇用に対する意識	24
	(5) 町外在住者の空き家の活用に対する意識	25
8	目指すべき将来の方向	26
	(1) 町民・中高生意識調査結果からの考察	26
	(2) 東栄町出身者アンケート調査結果からの考察	26
	(3) 事業所アンケート調査結果からの考察	27
	(4) 空き家に関するアンケート調査結果からの考察	27
	(5) まとめ	27
9	人口の将来展望	29
	(1) 人口の将来展望の推計	29
	(2) 本町人口の将来展望	31

### 1 東栄町人口ビジョンの位置付け

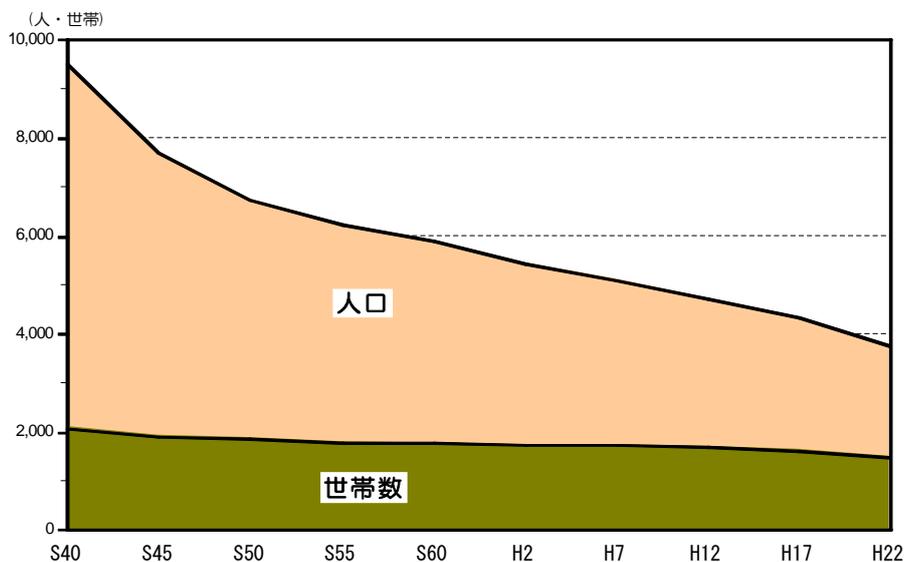
東栄町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を念頭に、本町における人口の現状を分析し、将来の人口展望や目指すべき方向性を示すものです。この人口ビジョンは、東栄町まち・ひと・しごと総合戦略及び第6次東栄町総合計画の施策を立案する上での基礎となるものであることを認識して策定しました。

### 2 東栄町人口ビジョンの対象期間

東栄町人口ビジョンは、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計をもとに、政策誘導による効果を加味することで展望しており、対象期間は、25年後の平成52年（2040年）としています。

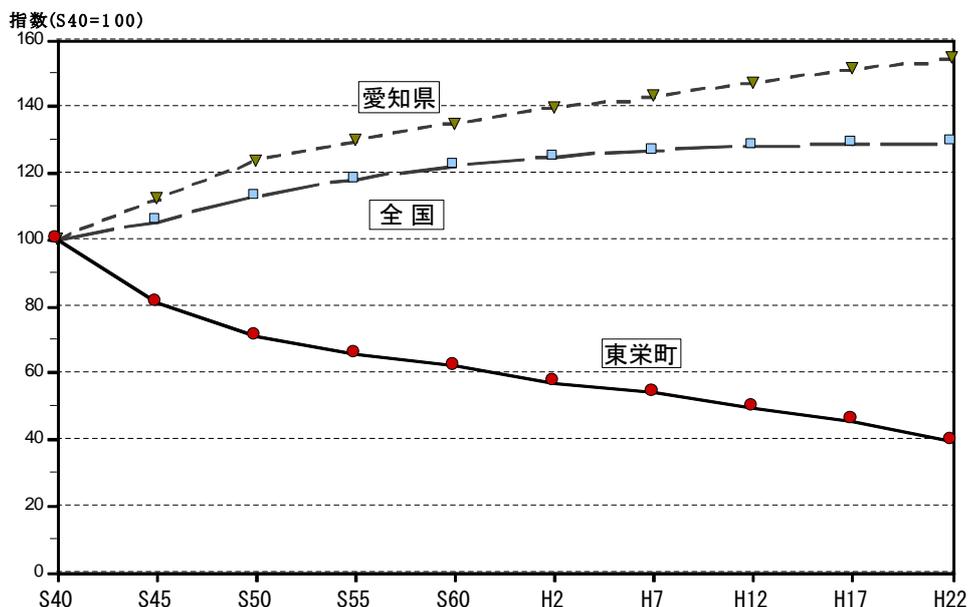
### 3 東栄町の人口の現状分析

#### (1) 人口・世帯の推移（出典 国勢調査）



	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
人口	9,519	7,706	6,752	6,236	5,898	5,441	5,124	4,717	4,347	3,757
世帯数	2,094	1,915	1,864	1,782	1,759	1,732	1,723	1,686	1,628	1,493

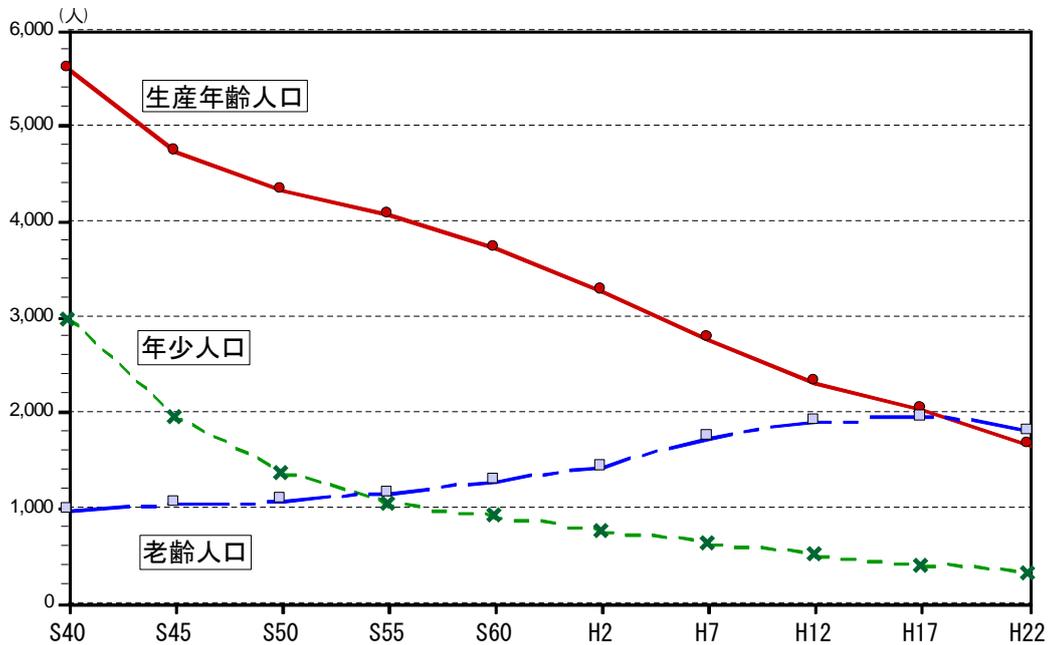
#### 人口の推移 S40年を基準とした指数（出典 国勢調査）



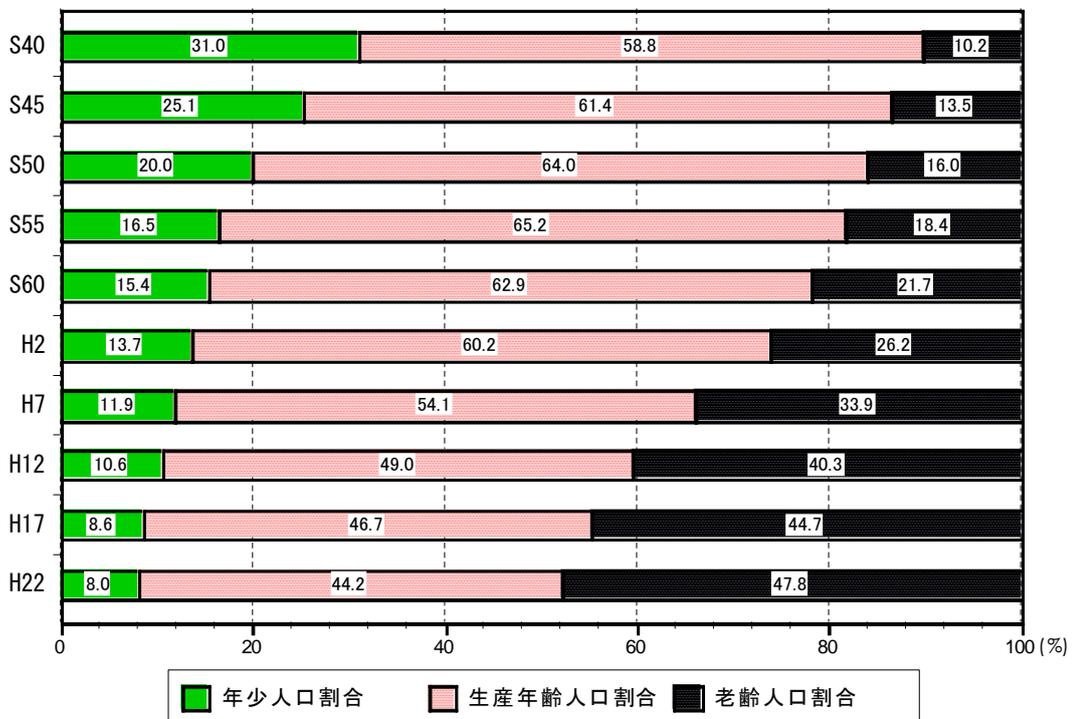
東栄町の人口は昭和 40 年以降、継続して減少傾向にあります。平成 22 年と昭和 40 年を単純比較した場合、人口は 39.5%、世帯数は 71.3%となっています。

(2) 年齢別人口

①年齢 3 区分人口の推移 (出典 国勢調査)



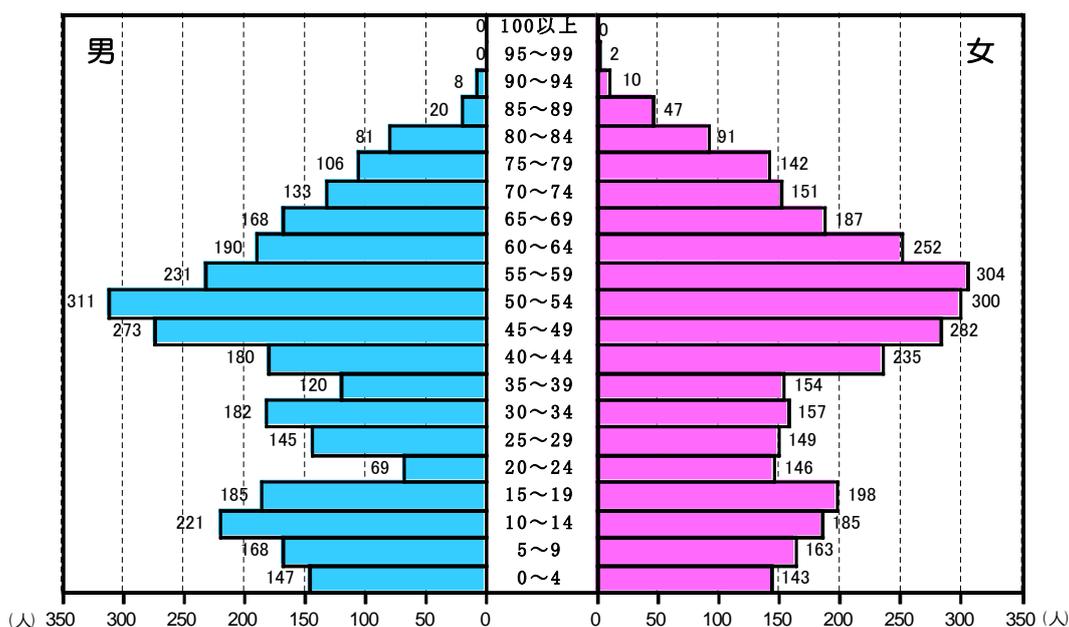
②年齢 3 区分人口構成の推移 (出典 国勢調査)



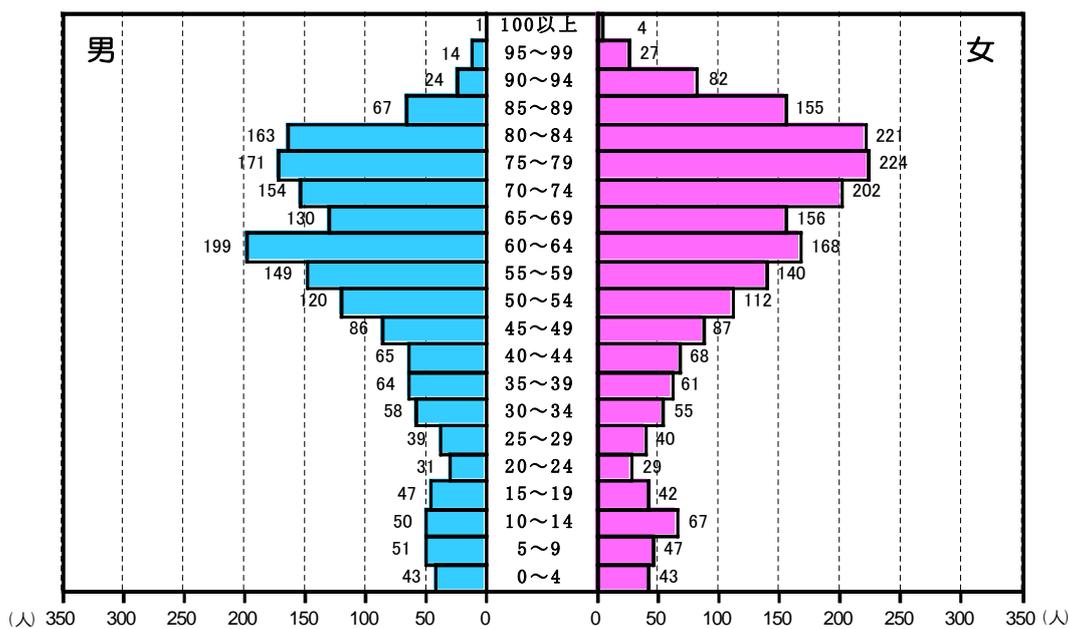
年少人口は 15 歳未満、生産年齢人口は 15 歳以上 64 歳以下、高齢人口は 65 歳以上の人口のことです。年少人口、生産年齢人口が減少する一方で、高齢人口は平成 17 年まで増加傾向であったものが、以後は減少に転じています。

### ③人口ピラミッド・5歳階級（出典 国勢調査）

[ 国勢調査S55 ]



[ 国勢調査H22 ]



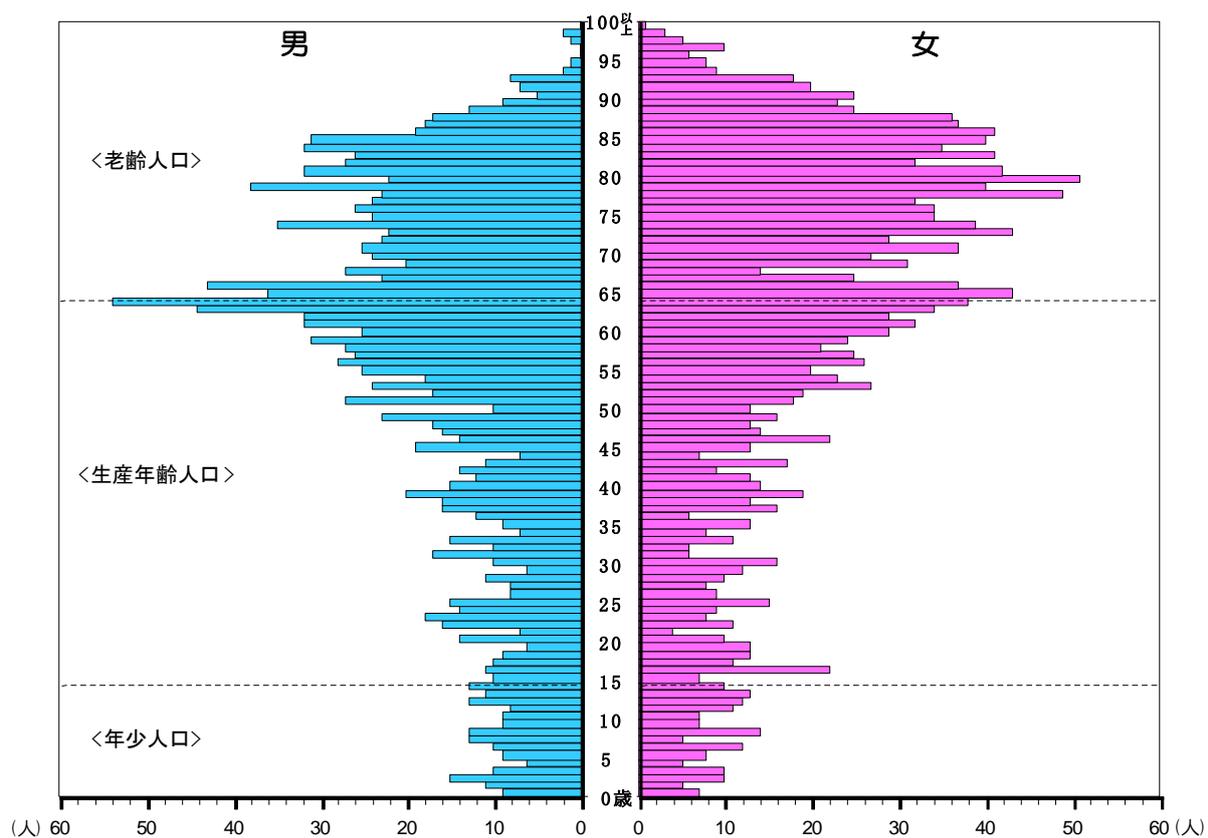
※平成 22 年の国勢調査では男性の年齢不詳者が 1 名おり、上記人口ピラミッドではこの 1 名を除外してあるため、人口合計は 3,756 人となり、3（1）の人口と整合しない。

昭和 55 年から平成 22 年までの 30 年間で、年齢別の人口構成は大きく変わり、高齢者の比率が高いキノコ型が顕著になっています。

人口の 2.1 人に 1 人が 65 歳以上、3.3 人に 1 人が 75 歳以上で、高齢者と生産年齢人口の比率は、1 対 0.9 となっています。つまり、1 人の青年・壮年・中年が複数の高齢者を支えていく社会です。

出産や子育ての中心となる若い女性に着目すると、20 歳～39 歳の人口は 185 人で、総人口に占める割合は 4.9%です。若い女性の割合が 10%を切っています。

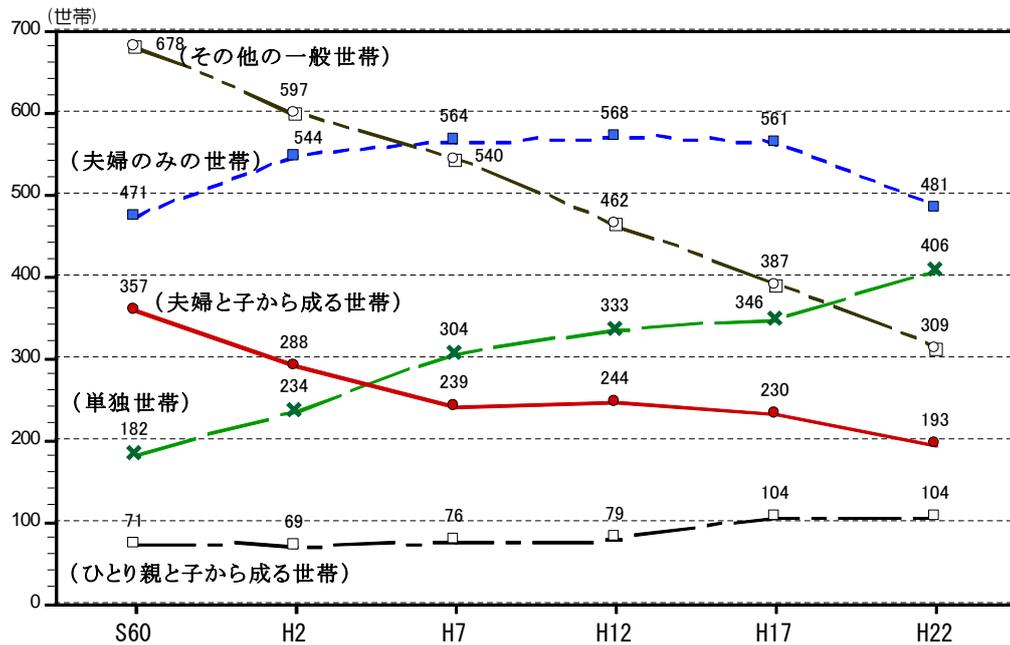
④最近の人口ピラミッド・各歳（出典 東栄町住民基本台帳 H26. 4. 1 現在人口）



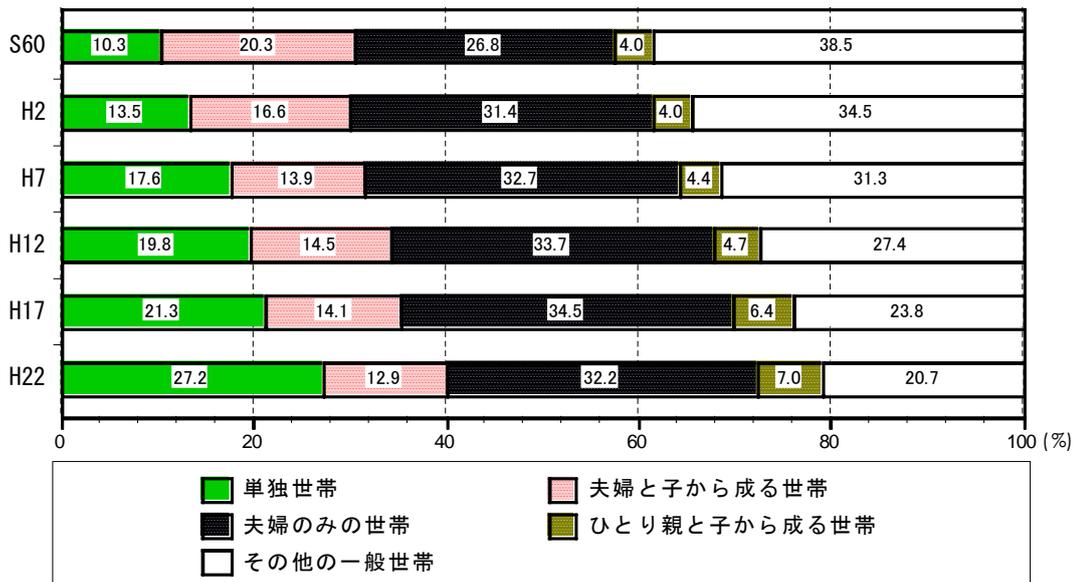
最近の状況も平成 22 年と大きな変化はなく、高齢人口のウェイトが高い構成となっています。

### (3) 世帯、家族類型推移

#### ① 一般世帯数 家族類型別推移 (出典 国勢調査)



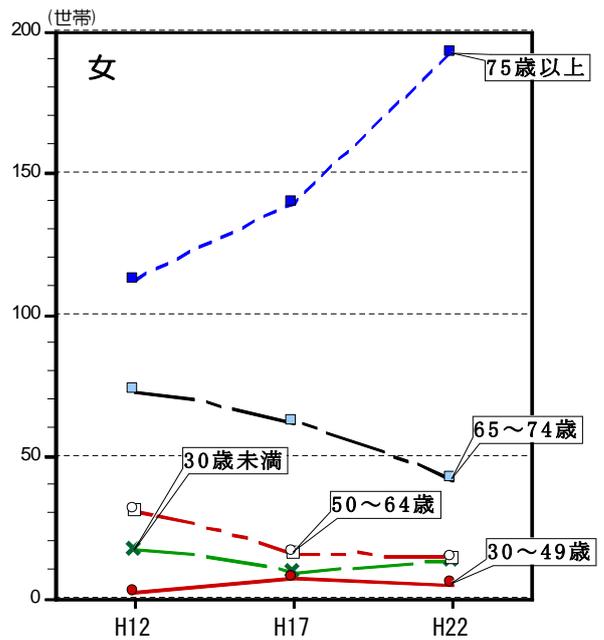
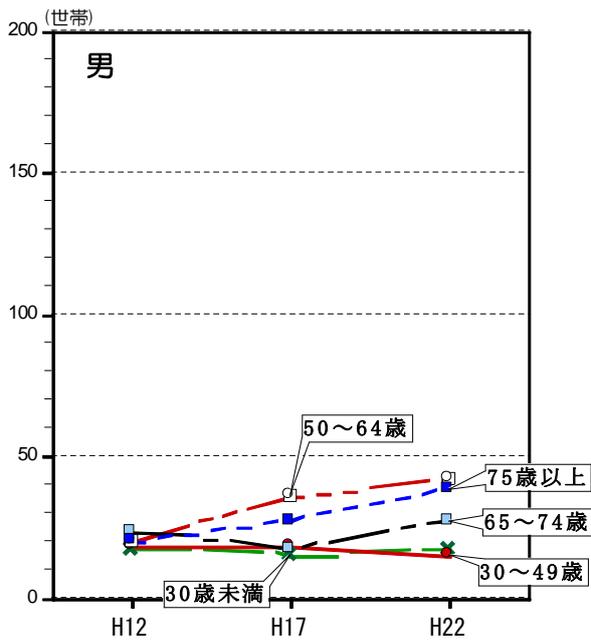
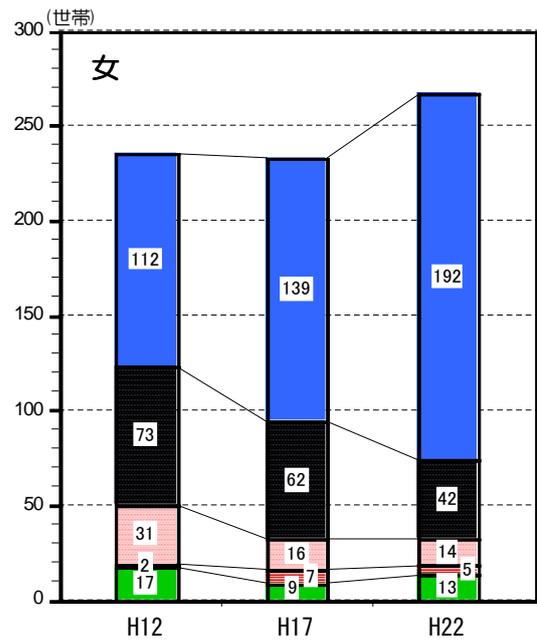
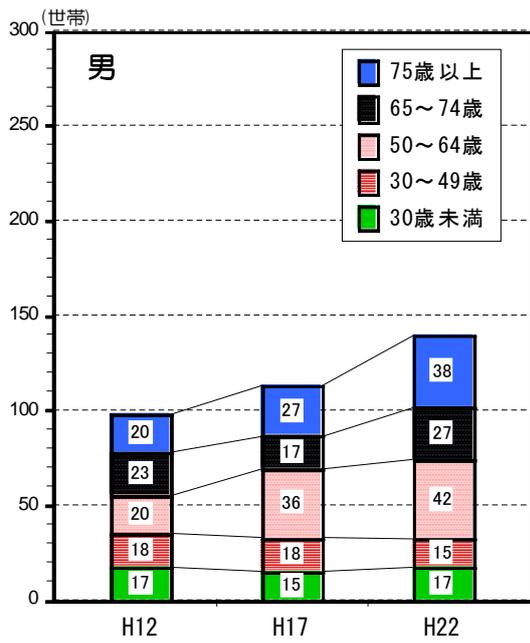
#### ② 一般世帯の家族類型比率の推移 (出典 国勢調査)



単独世帯の増加の主な要因は、配偶者との死別による独居高齢者世帯の増加と考えられます。それに伴い、夫婦のみ世帯に減少が見られます。

3世代同居世帯(その他の一般世帯)、夫婦と子から成る世帯は、大きく減少しています。これは、就職、進学、婚姻等により、孫、子が町外へ転出していることが要因と考えられます。

③ 一般世帯の年齢別単独世帯の推移 (出典 国勢調査)



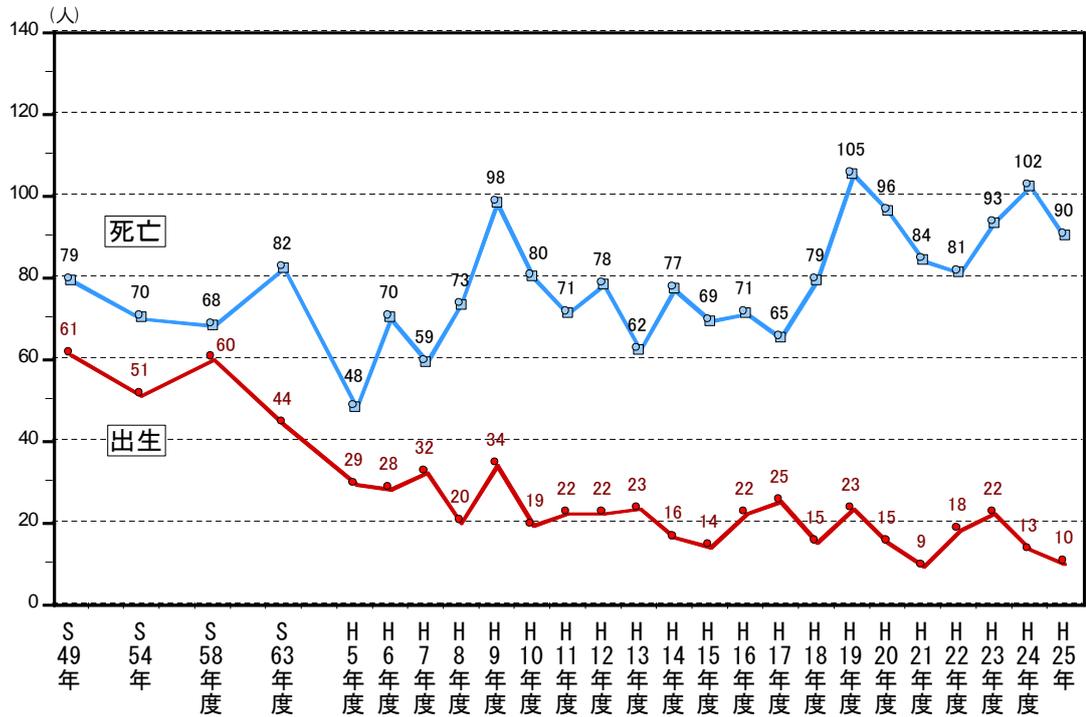
単独世帯では、女性の高齢者世帯が増加しています。

#### (4) 人口動態

##### ① 自然動態の推移

(出典 愛知統計年鑑：住民基本台帳人口 日本人、S54は愛知県住民異動調査 各年3月31日※S49,S54、H25は12月31日)

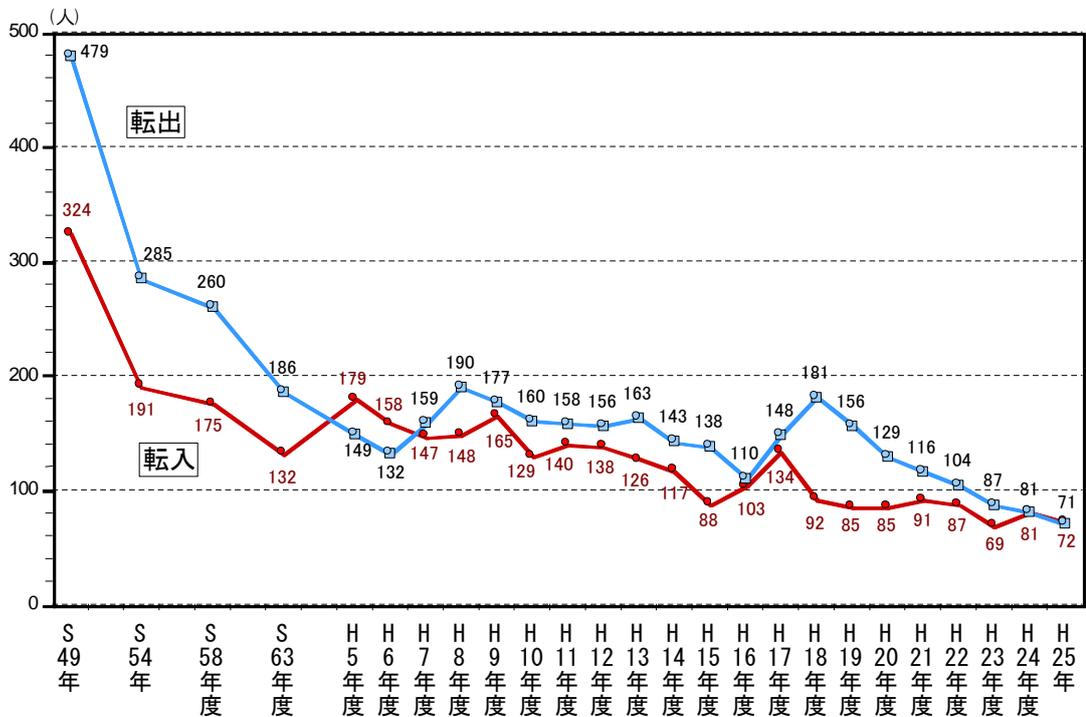
\*H25年は年末集計のためH24年度数値と1月1日～3月31日の値が重複する



##### ② 社会動態の推移

(出典 愛知統計年鑑：住民基本台帳人口 日本人、S54は愛知県住民異動調査 各年3月31日※S49,S54、H25は12月31日)

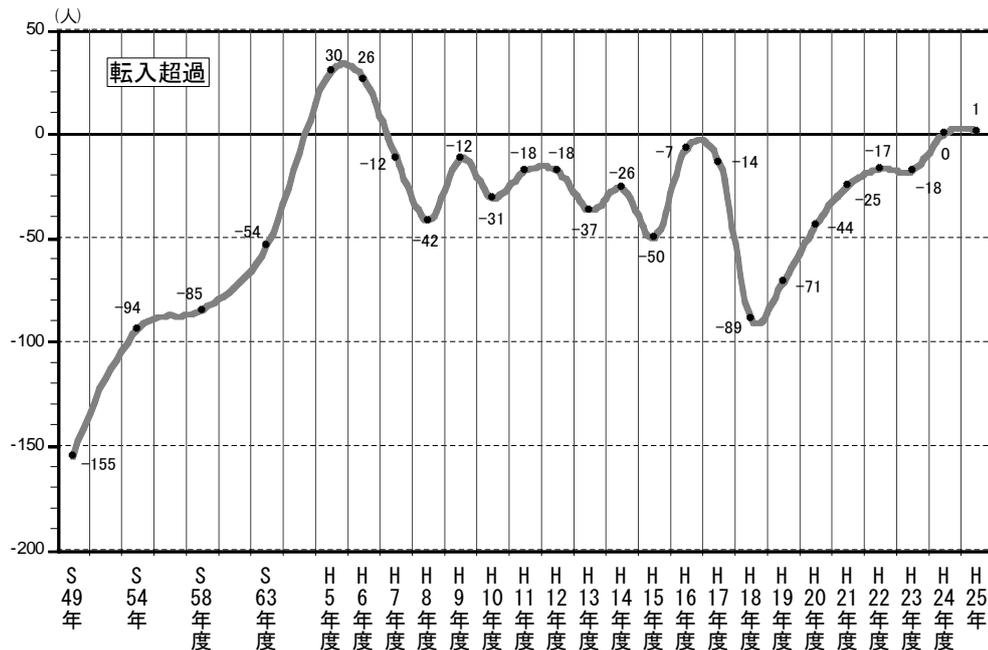
\*H25年は年末集計のためH24年度数値と1月1日～3月31日の値が重複する



### ③社会動態 転入超過の推移

(出典 愛知統計年鑑：住民基本台帳人口 日本人、S54は愛知県住民異動調査 各年3月31日※S49,S54、H25は12月31日)

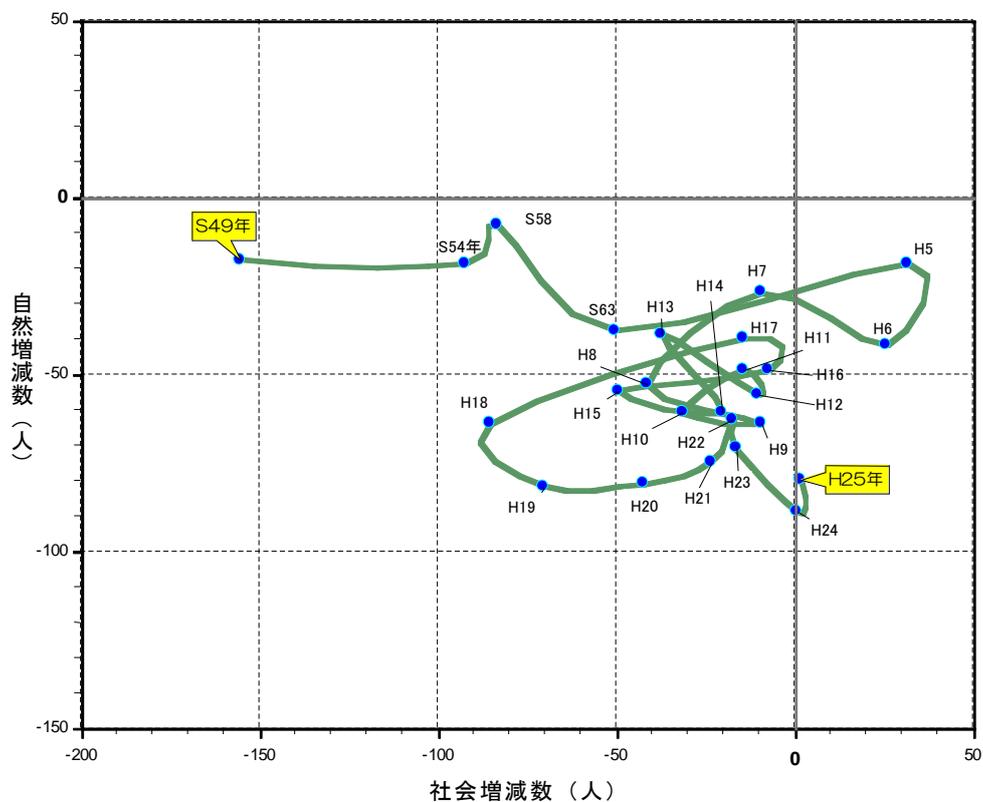
\*H25年は年末集計のためH24年度数値と1月1日～3月31日の値が重複する



### ④総人口に与える自然増減数と社会増減数の影響

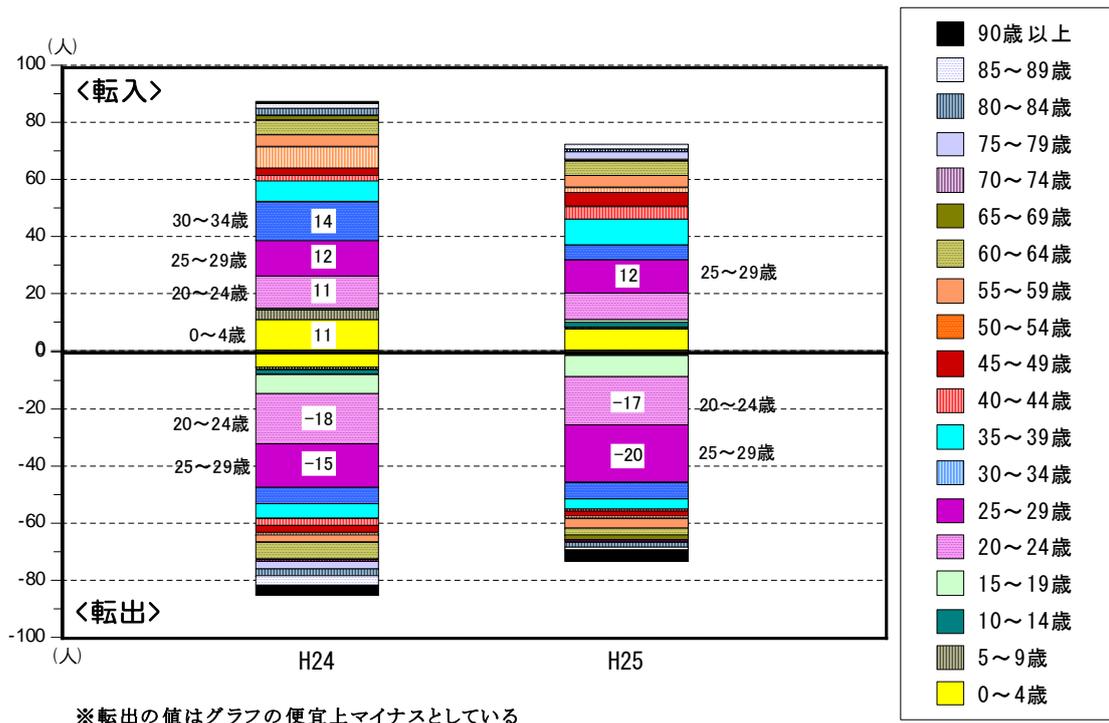
(出典 愛知統計年鑑：住民基本台帳人口 日本人、S54は愛知県住民異動調査 各年3月31日※S49,S54、H25は12月31日)

\*“年”と記載の無いものは年度集計 \*H25年は年末集計のためH24年度数値と1月1日～3月31日の値が重複する



人口総数でとらえた場合、ここ2年間はIUターンの増加により、社会増減はほぼ拮抗しています。一方、出生数は低数で推移しており、ここ2年間の自然減は80人を上回る数値となっています。

⑤ 最近の年齢階級別人口移動の状況（出典 国提供資料（住民基本台帳人口移動報告））

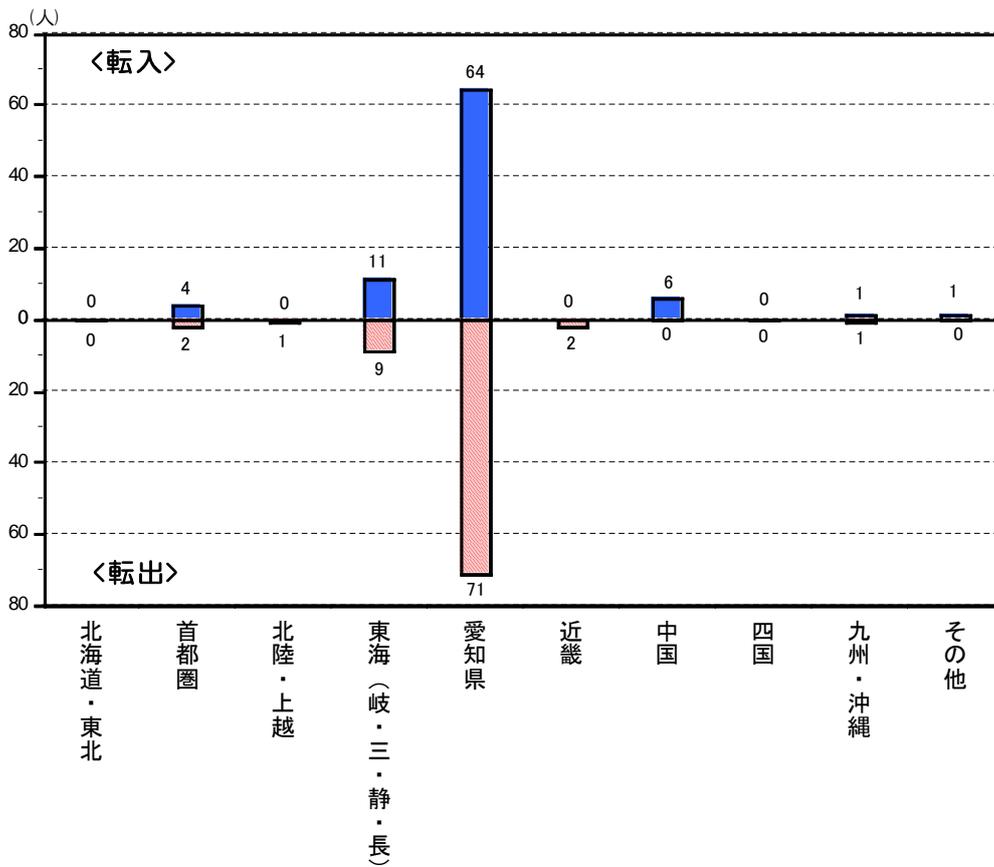


	H24		H25	
	転入	転出	転入	転出
総数	87	86	72	74
0～4歳	11	6	7	2
5～9歳	3	1	1	0
10～14歳	0	1	2	0
15～19歳	1	7	1	7
20～24歳	11	18	9	17
25～29歳	12	15	12	20
30～34歳	14	6	5	6
35～39歳	7	5	9	3
40～44歳	2	2	4	1
45～49歳	2	3	5	2
50～54歳	8	1	2	1
55～59歳	4	2	4	3
60～64歳	5	6	5	3
65～69歳	2	0	1	1
70～74歳	0	1	0	1
75～79歳	0	2	2	0
80～84歳	2	3	1	2
85～89歳	2	3	2	1
90歳以上	1	4	0	4

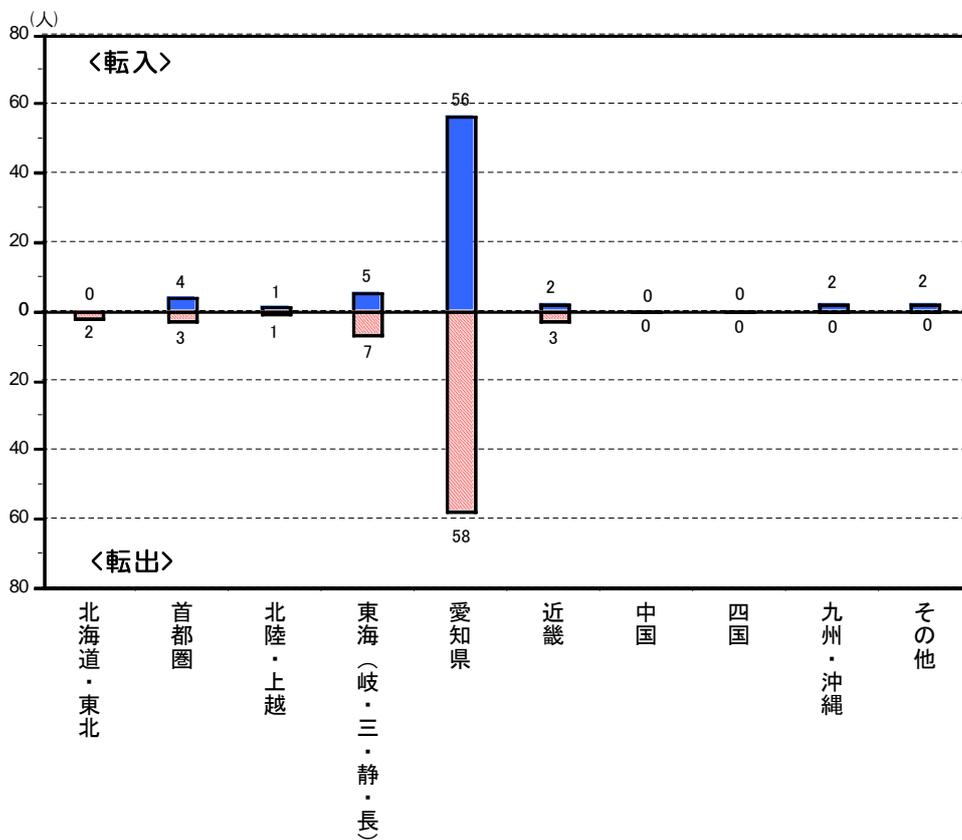
最近の人口移動を年齢層で捉えた場合、15～29歳層は転出が大きく超過しています。一方で、30歳～59歳層は、ほぼ転入が転出を上回っています。なお、②、④とは出典が異なるため、数値に若干の乖離があります。

⑥全国各地への人口移動状況 H24、H25 (出典 国提供資料 (住民基本台帳人口移動報告))

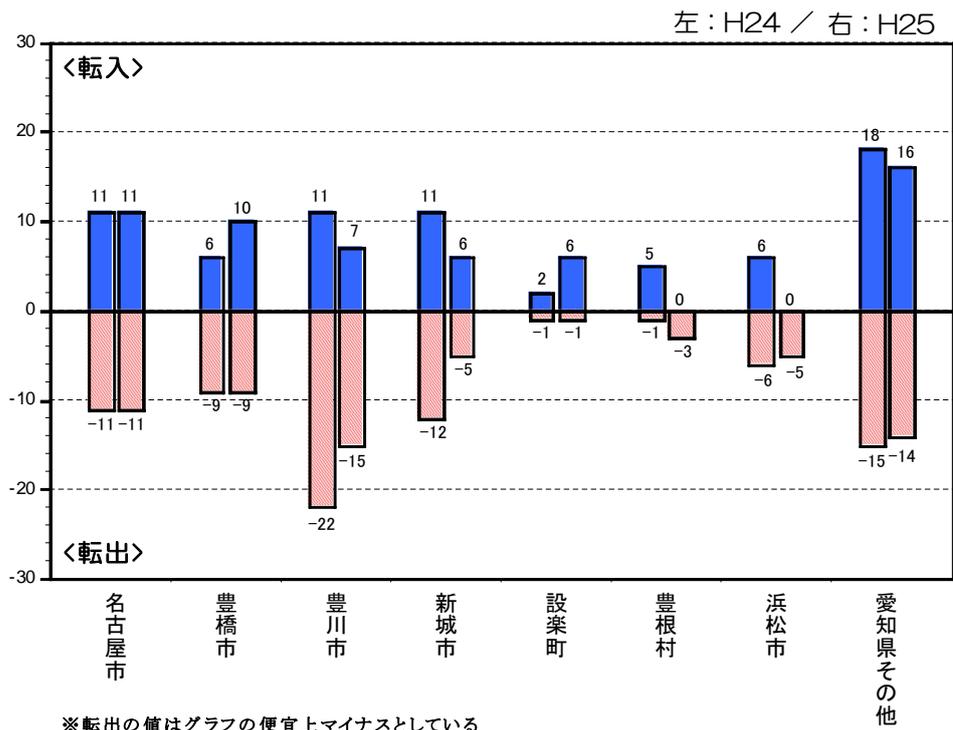
○H24



○H25



⑦近隣市町村への人口移動状況 H24、H25（住民基本台帳 市町村転入転出数 国提供データ）



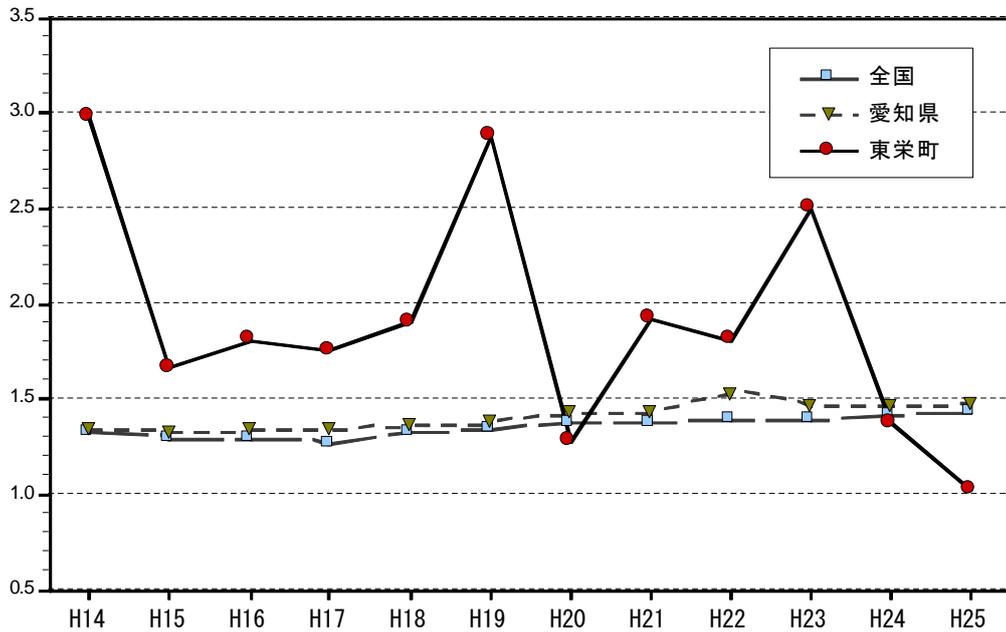
平成 24、25 年の主な転出先は、愛知県内が大半を占めています。自治体別では、豊川市、名古屋市、豊橋市、新城市、浜松市への転出者が多く、豊川市へは転出超過が大きくなっています。

一方、首都圏に対しては、転入、転出者ともに少数です。

(5) 出生率等

① 合計特殊出生率の推移

(出典 全国：厚労省 人口動態統計、愛知県：愛知県統計年鑑、東栄町：愛知県衛生年報・国勢調査および人口動態調査女性人口※各年10月1日現在で算出)



	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
全国	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43
愛知県	1.34	1.32	1.34	1.34	1.36	1.38	1.43	1.43	1.52	1.46	1.46	1.47
東栄町	2.98	1.66	1.81	1.75	1.9	2.88	1.28	1.92	1.81	2.5	1.37	1.02

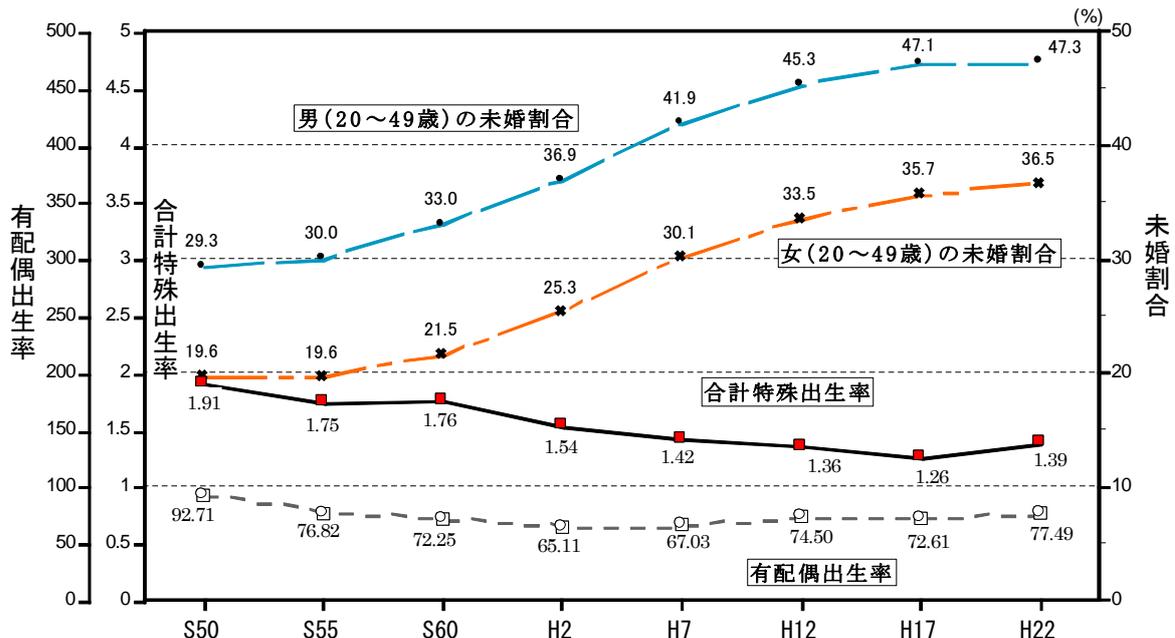
(参考) 全国の合計特殊出生率と未婚率、有配偶出生率

(合計特殊出生率：厚労省 人口動態統計、

母親の年齢15-49歳の抽出出生数：厚労省 人口動態統計特殊報告

20-49歳の未婚数、配偶関係不詳を除く20-49歳以上人口、15-49歳の有配偶人口：国勢調査)

※有配偶出生率算出のための女性の有配偶人口には外国人を含んでいる



\* 合計特殊出生率=15～49 歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する

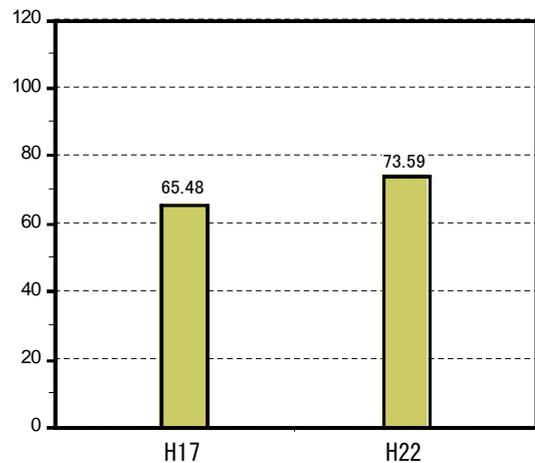
$$\text{合計特殊出生率} = \left\{ \frac{\text{母の年齢別出生数}}{\text{年齢別女子人口}} \right\} \text{15～49 歳までの合計}$$

\* 有配偶出生率=国勢調査 15～49 歳までの有配偶女子人口千人に対する嫡出出生数の割合

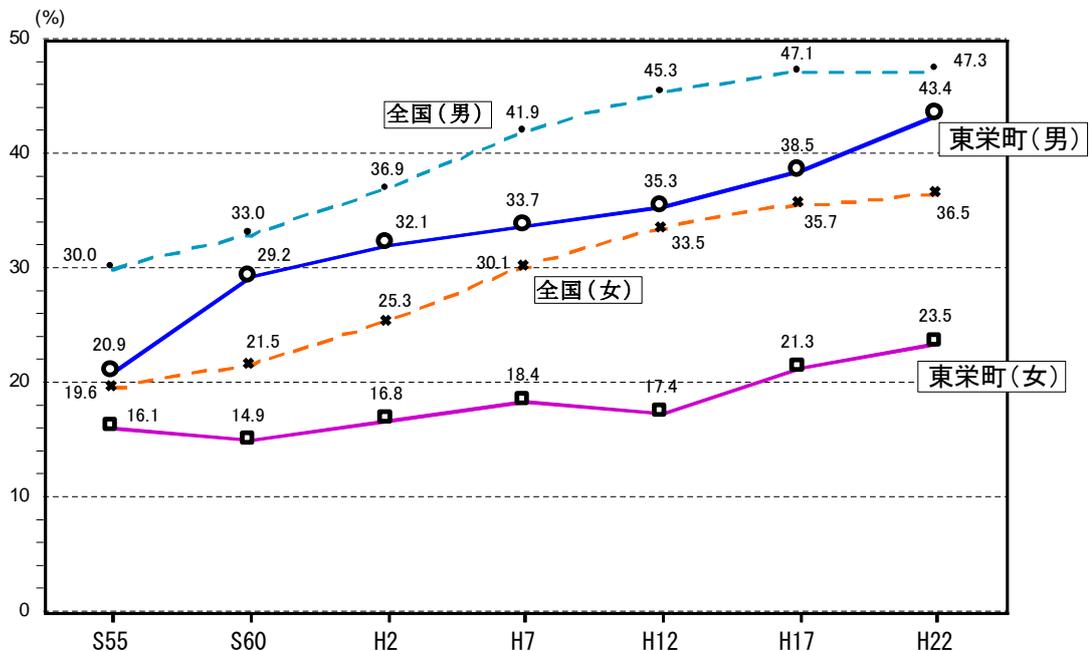
$$\text{有配偶出生率} = \frac{\text{嫡出出生数(母の年齢 15～49 歳)}}{\text{10 月 1 日現在における日本人女子の有配偶人口(15～49 歳)}} \times 1000$$

\* 未婚割合=国勢調査 20～49 歳人口(配偶関係不詳を除く)に占める 20～49 歳までの未婚者数の割合

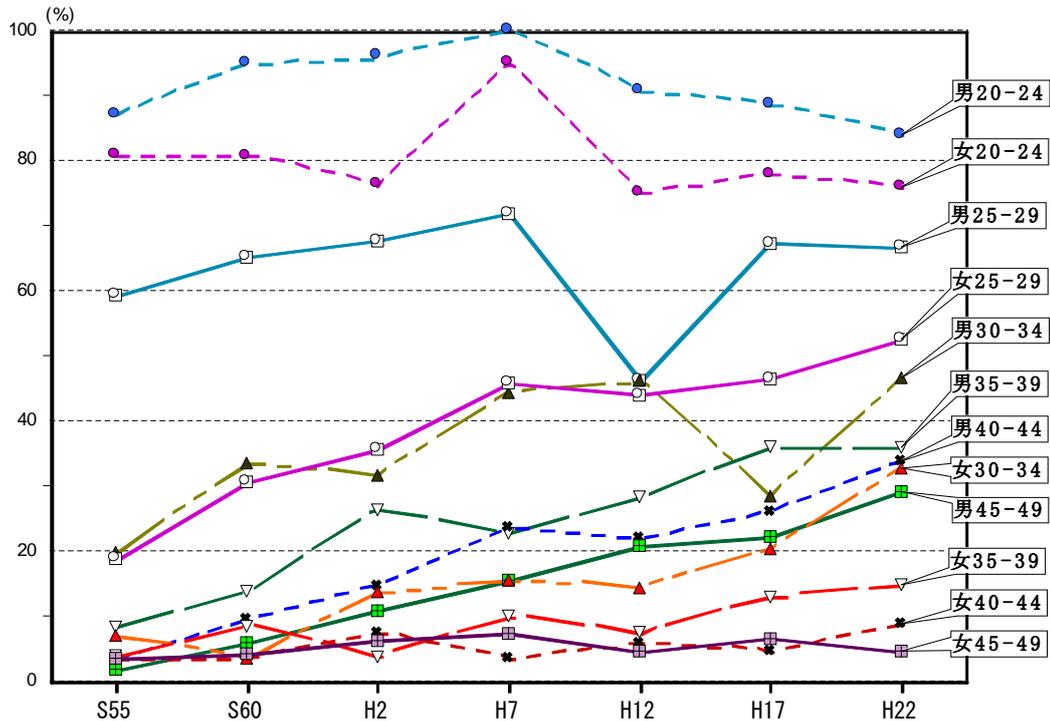
東栄町の有配偶出生率 (15-49 歳の有配偶人口：国勢調査、母親の年齢 15-49 歳の出生数：愛知県衛生年報)  
 ※市町村単位での嫡出出生数のデータが無いため「出生数」を使用



③ 東栄町の未婚割合 (20～49 歳) の推移 (出典 国勢調査：配偶関係 15 歳以上人口)



④ 東栄町の年齢階層別未婚率(20~49歳)の推移 (出典 国勢調査：配偶関係15歳以上人口)



平成22年の数値を全国値と比べた場合、以下のとおりとなります。

- 合計特殊出生率：東栄町 1.81 全国 1.39
- 有配偶出生率：東栄町 73.59 全国 77.49
- 未婚割合(男)：東栄町 43.4 全国 47.3
- 未婚割合(女)：東栄町 23.5 全国 36.5

合計特殊出生率は、平成25年には、東栄町は1.02に低下しており、全国(1.43)に比べ低くなっています。人口維持の目安とされている2.07と比べても、半分以下の数値となっています。

また、東栄町における未婚割合については、男女とも全国平均を下回るものの、男性は20歳~49歳人口の半分弱、女性は4分の1弱が未婚という状況にあります。

一方、愛知県の区域を対象とした国の出生動向基本調査によれば、下表のとおり、男女ともに結婚の意思は強く、子どもについても、現在の合計特殊出生率を上回る子どもの出生を望んでいます。

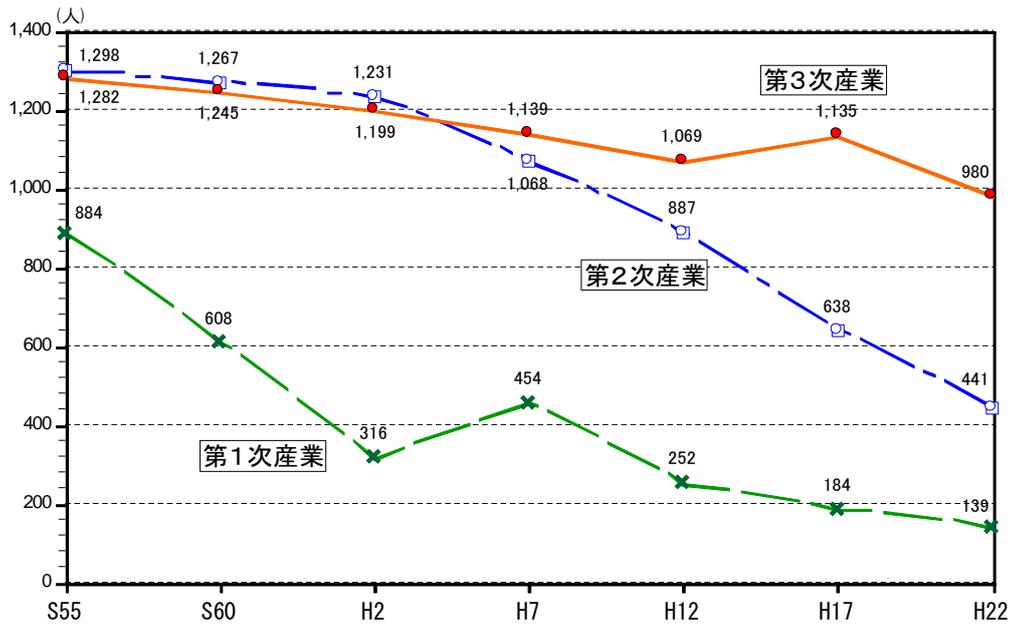
	出生動向基本調査(独身者調査)				出生動向基本調査(夫婦調査)	
	結婚意思あり (男性)	結婚意思あり (女性)	平均希望子ども数 (男性)	平均希望子ども数 (女性)	平均理想子ども数	平均予定子ども数
愛知県	84.7%	92.1%	1.92	2.11	2.33	2.03

上記調査結果に対し、東栄町の未婚割合が高い理由や出生率が低下している要因としては、次のことが考えられます。

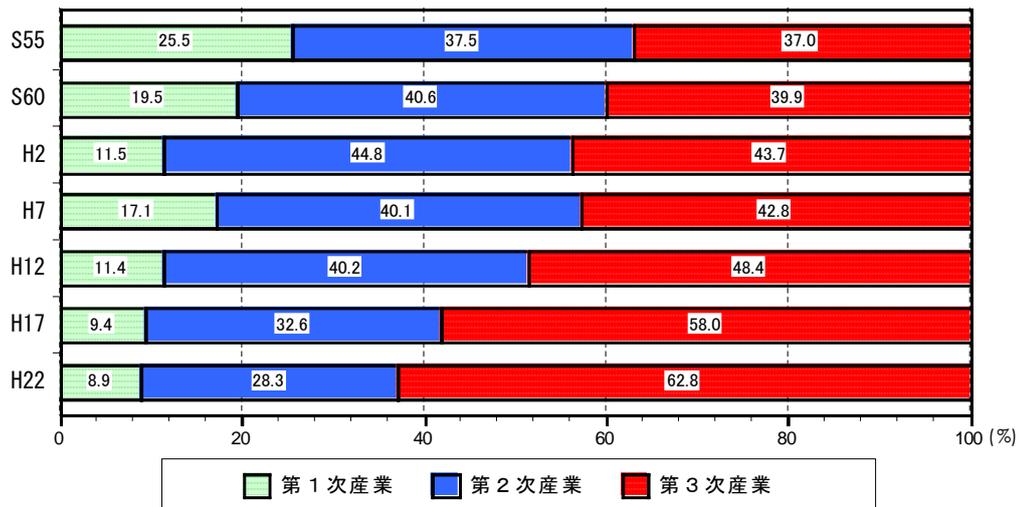
- 女性の社会進出の増加や所得の向上による未婚化。
- 上記に伴うパートナー不足による男性の未婚化。
- 晩婚による少子化。
- 婚姻による煩わしさからの逃避による未婚化。

## (6) 産業別就業者

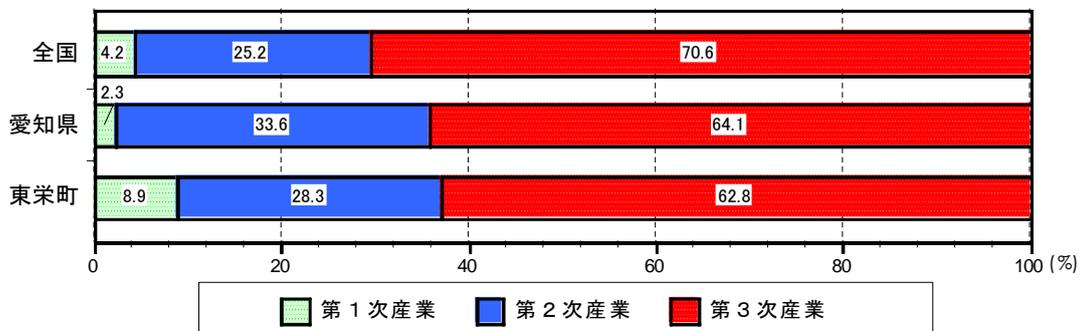
### ① 産業3分類別就業者数の推移 (出展 国勢調査)



### ② 産業3分類別就業者構成比の推移 (出典 国勢調査)

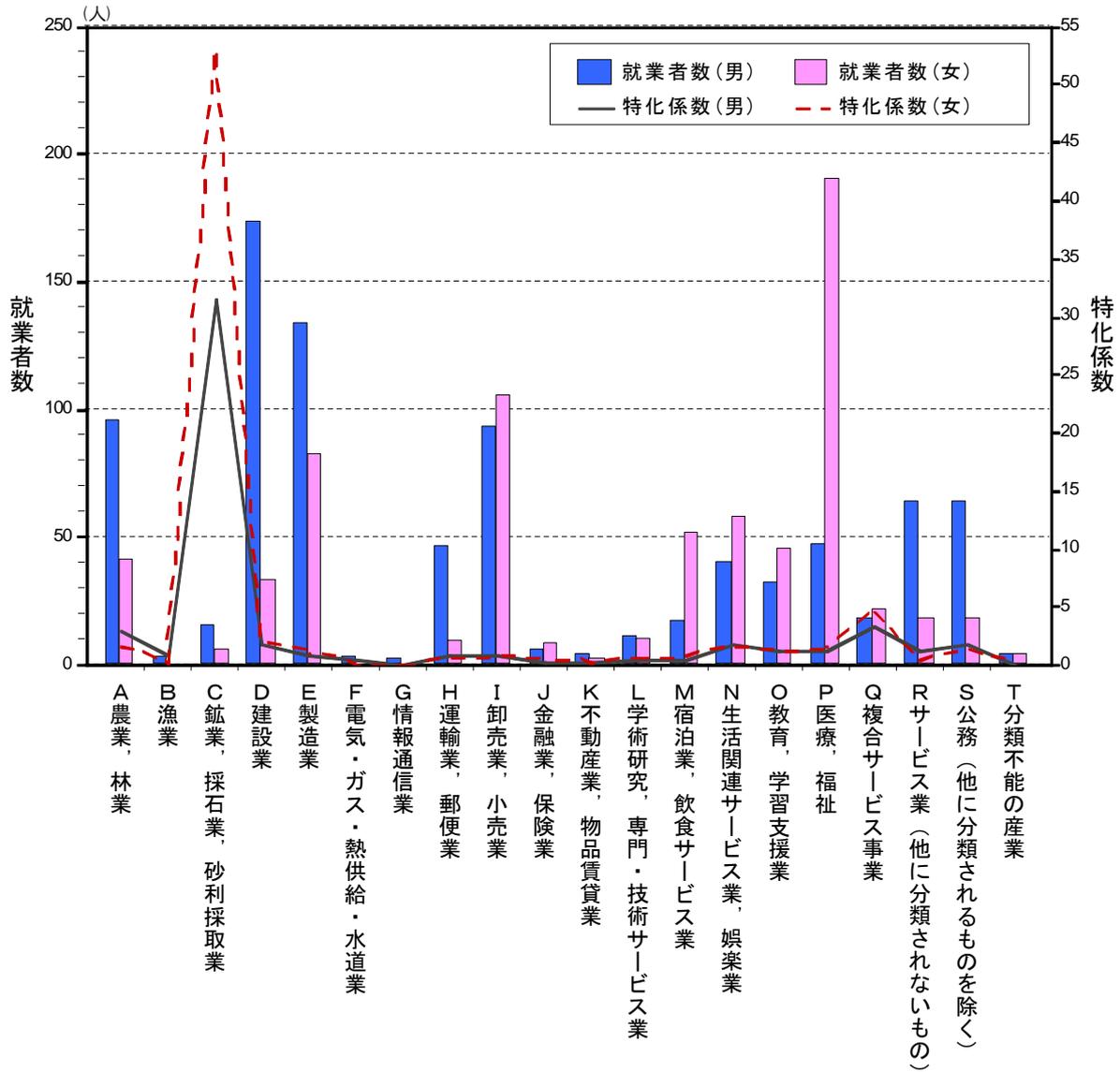


### ③ 産業3分類別就業者構成比 国・県との比較 (出典 国勢調査H22)



就業者構成は、農林業、製造業従事者の減少により、第3次産業の構成比が高まる傾向にあります。ただし、全国、愛知県と比べた場合、第1次産業就業者数の比率は若干高くなっています。

④ 産業大分類別男女別就業者数 (出典 国勢調査H22)



		総数	A 農業林業	B 漁業	C 鉱業採石業砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業郵便業	I 卸売業小売業	J 金融業保険業	K 不動産業物品賃貸業	L 学術研究専門・技術サービス業	M 宿泊業飲食サービス業	N 生活関連サービス業娯楽業	O 教育学習支援業	P 医療福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業	S 公務	T 分類不能の産業
就業者数(人)	総数	1,568	136	3	20	206	215	3	2	55	198	13	6	21	68	97	77	237	39	82	82	8
	男	869	95	3	15	173	133	3	2	46	93	5	4	11	17	40	32	47	18	64	64	4
	女	699	41	0	5	33	82	0	0	9	105	8	2	10	51	57	45	190	21	18	18	4
特化係数	総数		2.35	0.64	34.32	1.75	0.85	0.40	0.05	0.65	0.77	0.33	0.20	0.42	0.76	1.68	1.11	1.47	3.93	0.92	1.55	0.09
	男		2.84	0.88	31.46	1.79	0.79	0.48	0.07	0.69	0.75	0.29	0.23	0.34	0.51	1.76	1.08	1.28	3.27	1.18	1.68	0.08
※対全国	女		1.68	0	52.96	1.78	1.00	0	0	0.55	0.77	0.35	0.17	0.59	0.88	1.59	1.12	1.48	4.76	0.52	1.26	0.10

\*特化係数とは、地域のある産業がどれだけ特化しているかをみる係数である。(ただしこの係数では構成比の大きさ自体は問わないので、業種として比重の小さいものでも特化しているような錯覚をもたらす)

$$X産業の特化係数 = \frac{\text{地域のX産業の就業者比率}}{\text{全国のX産業の就業者比率}}$$

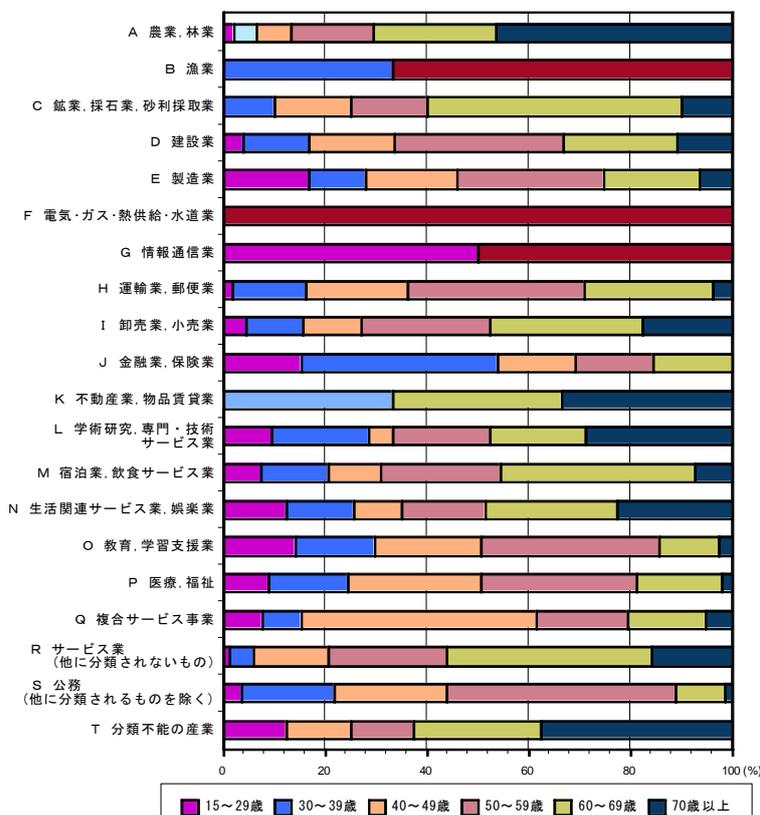
就業者数は、男性の上位3業種は、建設業、製造業、農林業、女性の上位3業種は、医療・福祉、卸売・小売、製造業となっています。

鉱業・砕石業・砂利採取業の特化係数が著しく高くなっています。これは、同業種への就業者比率が全国と比べ高いことを表すものであり、東栄町においては、鉱業・砕石業・砂利採取業に就いている方の全就業者に占める割合が全国と比べ高くなっています。

⑤ 産業大分類別年齢階級別就業者数 (出典 国勢調査H22)

	就業者 総数 (人)	年齢構成比(%)					
		15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
総数	1,568	7.6	12.4	16.9	27.6	22.8	12.7
A 農業,林業	136	2.2	4.4	6.6	16.2	24.3	46.3
B 漁業	3	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
C 鉱業,採石業,砂利採取業	20	0.0	10.0	15.0	15.0	50.0	10.0
D 建設業	206	3.9	13.1	16.5	33.5	22.3	10.7
E 製造業	215	16.7	11.2	18.1	28.8	18.6	6.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
G 情報通信業	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
H 運輸業,郵便業	55	1.8	14.5	20.0	34.5	25.5	3.6
I 卸売業,小売業	198	4.5	11.1	11.6	25.3	29.8	17.7
J 金融業,保険業	13	15.4	38.5	15.4	15.4	15.4	0.0
K 不動産業,物品賃貸業	6	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3
L 学術研究,専門・技術サービス業	21	9.5	19.0	4.8	19.0	19.0	28.6
M 宿泊業,飲食サービス業	68	7.4	13.2	10.3	23.5	38.2	7.4
N 生活関連サービス業,娯楽業	97	12.4	13.4	9.3	16.5	25.8	22.7
O 教育,学習支援業	77	14.3	15.6	20.8	35.1	11.7	2.6
P 医療,福祉	237	8.9	15.6	26.2	30.8	16.5	2.1
Q 複合サービス事業	39	7.7	7.7	46.2	17.9	15.4	5.1
R サービス業 (他に分類されないもの)	82	1.2	4.9	14.6	23.2	40.2	15.9
S 公務 (他に分類されるものを除く)	82	3.7	18.3	22.0	45.1	9.8	1.2
T 分類不能の産業	8	12.5	0.0	12.5	12.5	25.0	37.5

就業者の年齢構成を見た場合、50歳以上の就業者数は、全就業者の63.1%を占めています。また、200名以上の就業者がある建設業、製造業及び医療福祉を見た場合、いずれも50～59歳の割合が最も高くなっています。



## 4 将来人口の推計と分析

### (1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要

#### ① 推計期間

平成 52 年（2040 年）までの 5 年毎

#### ② 推計方法

5 歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用。

コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、これに人口動態率や移動率等の仮定値を当てはめて、将来人口を計算する方法。

5 歳以上の人口推計においては、生残率と純移動率の仮定値が必要。

0～4 歳人口の推計においては、生残率と純移動率に加えて、子ども女性比および 0～4 歳性比の仮定値によって推計。

本推計においては、ア基準人口、イ将来の生残率、ウ将来の純移動率、エ将来の子ども女性比、オ将来の 0-4 歳性比、が必要となる。

#### ア 基準人口

平成 22 年国勢調査人口（平成 22 年の国勢調査では男性の年齢不詳者が 1 名おり、人口推計ではこの 1 名を除外するため、人口合計は 3,756 人となる。以下同じ。）

#### イ 将来の生残率

「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生残率を原則として利用。

#### ウ 将来の純移動率

原則として、平成 17（2005）～22（2010）年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成 27（2015）～32（2020）年にかけて定率で縮小させ、平成 27（2015）～32（2020）年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。

#### エ 将来の子ども女性比

各市区町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、平成 22（2010）年の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定した。

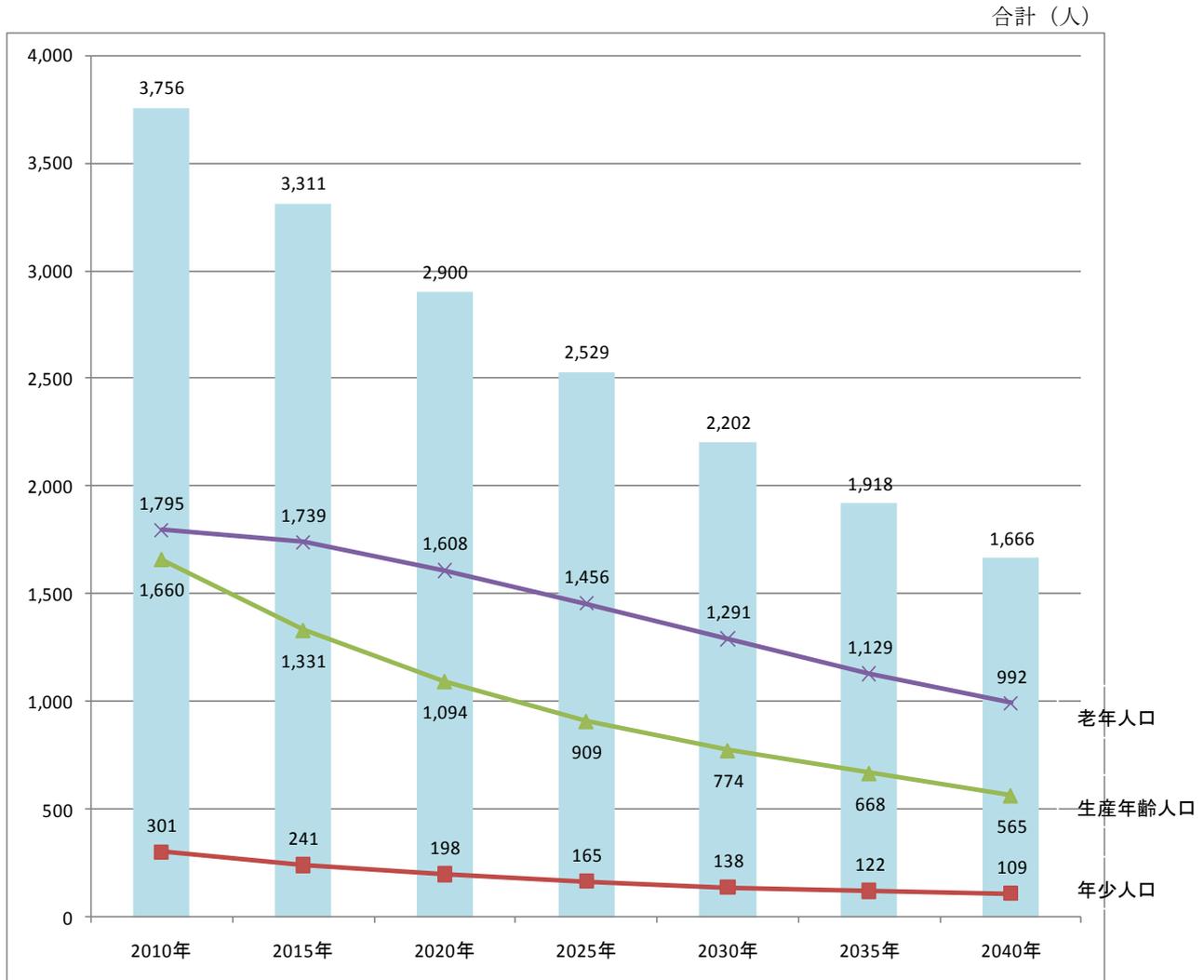
ただし、平成 22（2010）年の子ども女性比が過去の趨勢から大きく乖離している場合には、平成 7（1995）年、平成 12（2000）年、平成 17（2005）年、平成 22（2010）年の較差の平均値をとり、それが平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定した。

#### オ 将来の 0-4 歳性比

「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年までの 0-4 歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の 0-4 歳推計人口に一律に適用した。

(2) 総人口・年齢区分別人口の推計

平成22年国勢調査を基本とした、平成25年3月発表の国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計は以下のとおりです。(出典 国提供資料)



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
年少人口割合 (0~14歳)	8.0%	7.3%	6.8%	6.5%	6.3%	6.3%	6.6%
生産年齢人口割合 (15~64歳)	44.2%	40.2%	37.7%	35.9%	35.1%	34.8%	33.9%
老年人口割合 (65歳以上)	47.8%	52.5%	55.5%	57.6%	58.6%	58.8%	59.5%

以上のように、現状のまま推移した場合、2040年には現在(2015年)の推計人口の半分程度まで人口減少が進むと推計されています。

老年人口の割合は、60%に迫る数値となり、死亡等による自然減の進行により、2040年以降もさらなる人口減少が推定されます。

### (3) 仮定値による将来人口の推計と分析

#### ア 仮定値を用いた3種類の推計

##### ①推計人口

国立社会保障・人口問題研究所の推計値

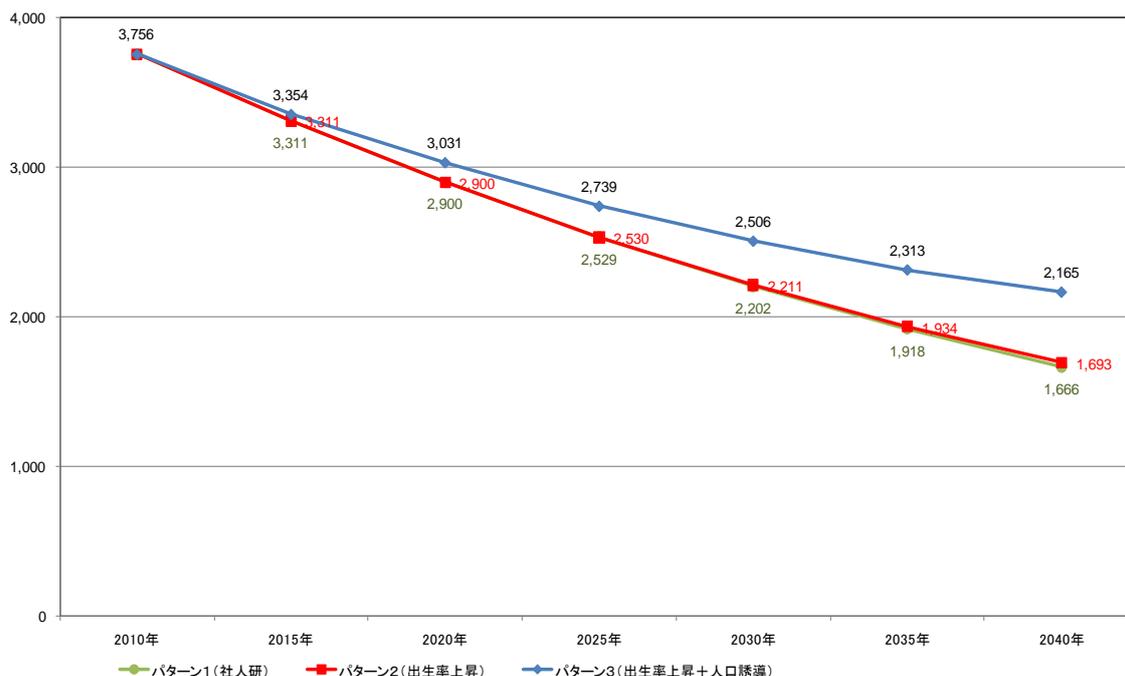
##### ②推計人口+出生率上昇

2030年以降の合計特殊出生率を国の目標と整合させ、2030年に1.8、2040年に2.07まで上昇すると仮定。

##### ③出生率上昇+政策誘導

年少人口、生産年齢人口の誘導を図ることで、年少人口、生産年齢人口における社会増を図り、小中学校における1学年16~18人の生徒数を確保する。これにより、チームでの球技など学年単位での集団行動が可能となり、勉学、スポーツ、社会体験など幅広い分野で、児童の健全な育成が期待できる。

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
①パターン1 【国立社会保障・人口問題 研究所準拠推計人口】	総人口	3,756	3,311	2,900	2,529	2,202	1,918	1,666
	年少人口比率	8.0	7.3	6.8	6.5	6.3	6.3	6.6
	生産年齢人口比率	44.2	40.2	37.7	35.9	35.1	34.8	33.9
	65歳以上人口比率	47.8	52.5	55.5	57.6	58.6	58.8	59.5
②パターン2 (①+出生率上昇)	総人口	3,756	3,311	2,900	2,530	2,211	1,934	1,693
	年少人口比率	8.0	7.3	6.8	6.5	6.6	7.1	8.0
	生産年齢人口比率	44.2	40.2	37.7	35.9	35.0	34.5	33.4
	65歳以上人口比率	47.8	52.5	55.5	57.5	58.4	58.4	58.6
③パターン3(②+人口誘 導)	総人口	3,756	3,354	3,031	2,739	2,506	2,313	2,165
	年少人口比率	8.0	7.6	7.8	8.5	9.3	10.4	12.0
	生産年齢人口比率	44.2	40.5	39.1	38.4	39.2	40.5	41.8
	65歳以上人口比率	47.8	51.9	53.1	53.2	51.6	49.1	46.3



## 5 人口の現状分析のまとめ

### (1) 人口減少の継続

本町の人口は、減少が続いています。人口構成は、高齢者の比率が高く（P 3 人口ピラミッド参照）、今後も自然減による人口減少の継続が見込まれます。加えて、合計特殊出生率も低下傾向にあり、人口の再生産も厳しい状況となっています。

### (2) 社会動態の現状

本町の社会動態の推移を見ると、最近では転入転出が拮抗しています。（P 7～8 参照）人口移動を市町村別に見ると、転入転出ともに愛知県内が大半を占めています。首都圏に対しては、転入、転出者とも少数となっています。

ただし、年齢層で捉えた場合、15～29 歳層は転出が大きく超過しており、人口の再生産を担う世代のさらなる流出が懸念されています。

### (3) 人口減少が産業に与える懸念

本町の就業者の年齢構成を見た場合、50 歳以上の就業者数は、全就業者の 63.1%を占めています。また、200 名以上の就業者がある建設業、製造業及び医療福祉を見た場合、いずれも 50～59 歳の割合が最も高くなっています。産業を担う人材は高齢者の割合が高くなっており、これら世代が退職を迎える時期に、これを補う人材がなければ、産業は衰退するとともに、消費市場も縮小していくことが懸念されます。人口減少による経済規模の縮小がいったん始まると、それが更なる縮小を招くという負のスパイラルに陥ることとなります。

## 6 人口減少問題に取り組む基本的な視点

人口減少への対応は、次の 2 つの方向性が考えられます。ひとつは、国の長期ビジョンが指摘するように、出生者数を増加させることで、人口減に歯止めをかけ、将来的に人口構造を変えていくことです。もうひとつは、転出の抑制、転入の増加につながるよう政策的に誘導することです。この 2 つを、同時並行、相乗的に進めていくことが、人口減少に歯止めをかけ、かつ、調和のとれた人口構造にしていく上で、重要と考えます。

こうしたことから、本町の人口分析を踏まえ、人口減少問題に取り組む基本的視点として、次の 3 点を掲げることとします。

### ① 子育て世代、若者を中心とした生産年齢人口の流入と定住の促進

人口減少に歯止めをかけるためには、子育て世代、若者を中心とした生産年齢人口の確保が必要であり、既存人口の流出防止や I U ターン者の新たな確保を図る必要があります。

### ② 若い世代の就労・雇用の創出、子育て、教育を支援する生活基盤の整備

20 代から 40 代の人口増を図るには、若い世代の希望がかなうような、雇用・就労環境の確保、結婚・出産・子育て環境の充実、住環境など生活基盤の整備が必要となります。

### ③ 高齢者が生き生きと暮らせる環境の整備

本町では、多くの高齢者が、健康で活動的な生活を送っています。今後、団塊の世代が高齢者に移行しても、引き続き健康を保ち、積極的に社会参加し、自ら自立した生活を営むのみならず、若い世代の自立を支援できるような環境整備が必要です。

## 7 各種アンケート結果

### (1) 町民の意識

#### ア 住民意識調査の概要

- ・調査地域：東栄町内全域
- ・調査対象：町内に在住する満 18 歳以上の住民（高校生を除く）
- ・調査方法：郵送による配布・回収
- ・調査時期：平成 26 年 10～11 月
- ・配布数：3,226 票
- ・有効回収数：1,375 票
- ・回収率：42.6%

#### イ アンケート結果の抜粋

##### ○東栄町への定住意向（1点選択）

- ・永住したい（56.8%）
- ・当分住み続けたい（26.9%）
- ・いずれは移転したい（9.8%）
- ・すぐにでも移転したい（1.5%）
- ・未回答（5.8%）

##### ○移転したい理由（3点まで選択・上位5位）

- ・買い物に不便（44.9%）
- ・まちに将来性がない（32.1%）
- ・鉄道やバスなどの交通が不便（27.6%）
- ・働く場が近くにないなど通勤や交通に不便（27.6%）
- ・医療施設・医療体制が整っていない（19.9%）

##### ○目指すべき将来のまちの姿（2点まで選択・上位5位）

- ・子ども・高齢者・障がい者が暮らしやすい人にやさしいまち（37.6%）
- ・自然を大切に自然の魅力を感じられる環境にやさしいまち（34.4%）
- ・健康でいきいきと暮らせるまち（23.4%）
- ・工業などの産業が盛んで活力のあるまち（14.0%）
- ・観光などで多くの人を訪れるまち賑わいのあるまち（12.9%）
- ・歴史や文化・伝統芸能などを生かした個性が感じられるまち（12.9%）

### (2) 中高生の意識

#### ア 中高生アンケート調査の概要

- ・調査地域：東栄町内全域
- ・調査対象：町内に在住する中学生、高校生全員
- ・調査方法：学校で配布し郵送により回収（中学生）  
郵送による配布・回収（高校生）
- ・調査時期：平成 26 年 10～11 月
- ・配布数：143 票
- ・有効回収数：72 票
- ・回収率：50.3%

#### イ アンケート結果の抜粋

##### ○東栄町への定住意向（1点選択）

- ・ずっと住み続けたい（6.9%）
- ・一時的に町外に住むと思うが、将来は住みたい（34.7%）
- ・町外に住みたい（30.6%）

- ・わからない (27.8%)
- 移転したい理由 (2点まで選択・上位3位)
  - ・魅力的な働く場所が無いから (59.1%)
  - ・楽しんだり、遊ぶ場所が無いから (45.5%)
  - ・魅力的な高校や大学が無いから (36.4%)
- 地域の将来に対する不安 (2点まで選択・上位5位)
  - ・少子化と高齢化が進行すること (45.8%)
  - ・地域に人が少なくなること (43.1%)
  - ・花祭りなどの伝統文化が守れなくなること (22.2%)
  - ・働く場所が無くなること (18.1%)
  - ・バスや電車などの公共交通が不便になること (12.5%)
- 目指すべき将来のまちの姿 (2点まで選択・上位5位)
  - ・歴史や文化・伝統芸能などを生かした個性が感じられるまち (48.6%)
  - ・自然を大切に自然の魅力を感じられる環境にやさしいまち (45.8%)
  - ・子ども・高齢者・障がい者が暮らしやすい人にやさしいまち (23.6%)
  - ・観光などで多くの人を訪れるまち賑わいのあるまち (19.4%)
  - ・健康でいきいきと暮らせるまち (9.7%)
  - ・買い物などに便利な賑わいと活気のあるまち (9.7%)

### (3) 町外在住の出身者の意識

#### ア 東栄町出身者アンケート調査の概要

- ・調査対象：東栄町で生まれ、現在町外に住む20歳から40歳の方（平成2年3月から平成22年3月の間に東栄中学校を卒業した方を対象に、町内の実家へ事前に住所等を把握するアンケート調査を行ない、住所を把握できた方のみ）
- ・調査方法：郵送による配布・回収
- ・調査時期：平成27年9月～10月
- ・配布数：309票
- ・有効回収数：214票
- ・回収率：69.3%

#### イ アンケート結果の抜粋

- 東栄町への帰住意向 (1点選択)
  - ・できるだけ早い時期に帰って住みたい (1.9%)
  - ・いずれは東栄町に帰って住みたい (25.2%)
  - ・東栄町とは他の地域に住み、行き来したい (47.2%)
  - ・帰って住みたいとは思わない (24.8%)
- 東栄町に住みたい・行き来したいと思う理由 (あてはまるもの全て選択・上位5位)
  - ・地域への愛着があるから (66.7%)
  - ・のんびりとした生活をするため (39.6%)
  - ・先祖代々住んできた土地だから (37.7%)
  - ・家、宅地、農地、山林があるから (36.5%)
  - ・親や兄弟等の面倒をみるため (30.2%)
  - ・環境が良いから (30.2%)
- 帰って住みたいと思わない理由 (あてはまるもの全て選択・上位5位)
  - ・買い物に不便なため (56.6%)
  - ・通勤や通学が不便なため (50.9%)
  - ・東栄町以外に家や土地があるから (45.3%)

- ・希望する仕事がないため (43.4%)
- ・道路や交通の便が悪いため (35.8%)
- 目指すべき将来のまちの姿 (2点まで選択・上位5位)
  - ・自然を大切にし、自然の魅力を感じられる、環境にやさしいまち (50.9%)
  - ・子ども、高齢者、障がい者が暮らしやすい、人にやさしいまち (42.1%)
  - ・歴史や文化、伝統芸能などを生かした個性が感じられるまち (24.8%)
  - ・観光などで多くの人を訪れる、賑わいのあるまち (23.4%)
  - ・買い物などに便利な賑わいと活気のあるまち (10.3%)
- 仮に帰って住むとした場合、また、住む人を増やすために町として力を入れるべきこと (2点まで選択・上位5位)
  - ・雇用の場を確保する (58.9%)
  - ・子育てがしやすい環境を整える (28.5%)
  - ・道路や交通の利便性の向上 (18.2%)
  - ・健康づくりの推進、医療や福祉を充実する (13.6%)
  - ・買い物等がしやすいような商業環境づくり (12.6%)

#### (4) 町内事業所の雇用に対する意識

##### ア 事業所アンケート調査の概要

- ・調査対象：法人や家族以外の方を雇用していると見込まれる事業主
- ・調査方法：郵送による配布・回収
- ・調査時期：平成27年9月
- ・配布数：86票
- ・有効回収数：53票
- ・回収率：61.6%

##### イ アンケート結果の抜粋

##### ○事業所業種

- ・「建設業」が20.8%で最も割合が高く、次いで「卸売・小売業」、「医療・福祉関係」、「サービス業」がそれぞれ13.2%、「農林業」、「製造業」がそれぞれ11.3%

##### ○従業員数

- ・「5～10人未満」が34.0%で最も割合が高く、次いで「4人以下」が32.1%、「10～20人未満」が18.9%

##### ○人材の過不足感 (1点選択)

- ・過剰(0.0%)
- ・少し過剰(1.9%)
- ・適正(34.0%)
- ・少し不足(49.1%)
- ・大いに不足(11.3%)
- ・回答なし(3.8%)

##### ○採用予定があると回答のあった事業所(24事業所:45.3%)における採用人数 (1点選択・回答のあったもの)

- ・1名(9事業所:37.5%)
- ・2名(6事業所:25.0%)
- ・3名(6事業所:25.0%)
- ・5名(2事業所:8.3%)
- ・10名(1事業所:4.2%)

##### ○人材が不足している職種 (あてはまるもの全て選択・上位5位)

- ・生産・労務・サービスなど現場に携わる人材(60.4%)
- ・高度技術が必要な人材(9.4%)
- ・営業部門の人材(7.5%)
- ・総務・経理・人事部門の人材(3.8%)
- ・研究・開発部門の人材(1.9%)
- 今後、人材確保で重視すること（あてはまるもの全て選択・上位5位）
  - ・中途採用者の活用(37.7%)
  - ・高齢者の継続雇用(22.6%)
  - ・新規学卒者の採用(20.8%)
  - ・非正規社員の活用(18.9%)
  - ・非正規社員の正規社員への転換(11.3%)
- 東栄町の事業所に若者が就職しやすくするため、行政等が力をいれるべきこと（3点まで選択・上位5位）
  - ・新たな雇用の場を創出するため、経営の安定や事業拡大を支援する(60.4%)
  - ・求人を増やす事業所を支援する(45.3%)
  - ・町内事業所の特徴を紹介する情報を発信する(28.3%)
  - ・事業所同士の情報交換等の場や機会を作る(13.2%)
  - ・人材育成等の研修事業を充実する(11.3%)

（5）町外在住者の空き家の活用に対する意識

ア 空き家に関するアンケート調査の概要

- ・調査対象：東栄町外在住で居住可能と見込まれる空き家の所有者
- ・調査方法：郵送による配布・回収
- ・調査時期：平成27年9月
- ・配布数：150票
- ・有効回収数：116票
- ・回収率：77.3%

イ アンケート結果の抜粋

○空き家バンクへの登録意向（1点選択）

- ・登録したい(11件)
- ・期間限定で登録したい(2件)
- ・条件によっては登録したい(17件)
- ・登録したくない(23件)
- ・その他(2件)
- ・わからない(14件)

○空き家リフォーム住宅としての活用意向（1点選択）

- ・活用したい(12件)
- ・家賃次第で登録したい(1件)
- ・期間限定であれば活用したい(2件)
- ・手続きをしてくれるなら活用したい(9件)
- ・面倒なので活用したくない(21件)
- ・その他(1件)
- ・わからない(21件)

○空き家の管理や活用などについて、あったらいいと思う制度や支援策（あてはまるもの全て選択・上位7位）

- ・日常的な空き家の管理への支援(37.1%)

- ・空き家の管理や活用についての総合的な相談窓口の設置(31.9%)
- ・空き家解体への助成(28.4%)
- ・空き家の売却や賃貸への支援(27.6%)
- ・空き家の状況についての情報提供(23.3%)
- ・室内の仏壇や家財道具等の片付けへの支援(20.7%)
- ・空き家のリフォームへの支援(19.8%)

## 8 目指すべき将来の方向

### (1) 町民・中高生意識調査結果からの考察

- ・18歳以上の町民では83.7%、中高生では41.6%が定住意向を示しています。ただ、年齢層でみた場合、30歳未満、30歳代、40歳代の町民では、20%以上の方が移転の意向を示しています。
- ・移転をしたい理由をみると、買い物や交通の不便、働く場所の少なさや通勤の不便、医療施設・医療体制の弱さを指摘する意見があります。中高生からは、働く場所の少なさ、娯楽の無さを指摘する意見があります。
- ・将来のまちづくりについては、子ども・高齢者・障がい者が暮らしやすい人にやさしいまち、健康でいきいき暮らせるまちといった安定した暮らしのできるまちづくりや、自然を大切にし、自然の魅力を感じられる環境にやさしいまち、観光などで多くの人を訪れるまち賑わいのあるまち、歴史や文化・伝統芸能などを生かした個性が感じられるまちといった本町ならではの資源を生かしたまちづくりが望まれています。
- ・一方で、次代を担う中高生からは、少子高齢化の進行と、それに伴い発生する人口減少や地域活力の低下を懸念する声があります。
- ・本町への人口定着を図るには、移転を希望する理由に挙げられたウイークポイントを可能な限り改善するとともに、町民の志向するまちづくりに取り組んでいく必要があります。

### (2) 東栄町出身者アンケート調査結果からの考察

- ・回答者の27.1%が、東栄町へ帰って住みたい意向を、47.2%が他の地域に住み行き来したい意向を持っています。
- ・帰って住みたい理由をみると、地域への愛着、のんびりとした生活をしたい、先祖代々住んできた土地といった意見があり、郷土を愛する心が根底にあることがうかがえます。
- ・一方、帰って住みたくない理由をみると、買い物、通勤通学、道路交通の不便性や希望する仕事がないことを指摘する意見があります。
- ・将来のまちづくりについては、自然を大切にし、自然の魅力を感じられる、環境にやさしいまち、子ども、高齢者、障がい者が暮らしやすい、人にやさしいまちを志向する意見が多く、町民・中高生の意識とほぼ重なっています。
- ・そして、仮に帰って住むとした場合、また、住む人を増やすためには、町として、雇用の場の確保、子育てがしやすい環境の整備、道路や交通の利便性の向上、医療福祉の充実、買い物等がしやすいような商業環境づくりに力をいれるべきという意見があります。
- ・町外からのU I ターン定住を促すためには、郷土を愛する心の醸成とともに、雇用、子育て支援、買い物や交通利便性の向上、医療福祉の充実に取り組んでいく必要があります。

### (3) 事業所アンケート調査結果からの考察

- ・人材の過不足感については、回答者の約6割が不足感を持っており、不足している職種としては、生産・労務・サービスなど現場に携わる人材が多くなっています。ただ、採用予定のある事業所は24事業所で、この内採用予定者が3名以内の事業者が21事業所となっています。
- ・今後の人材確保で重視することについては、中途採用者の活用、高齢者の継続雇用、新規学卒者の採用、非正規社員の活用が挙げられています。
- ・東栄町の事業所に若者が就職しやすくするため、行政等が力をいれるべきことについては、新たな雇用の場を創出するため、経営の安定や事業拡大を支援する、求人を増やす事業所を支援する、町内事業所の特徴を紹介する情報を発信するといった意見があります。
- ・町内事業所の存続を図り、働く場を確保するためには、事業所に対する支援策の充実が必要となります。また、人材不足感への対応として、求人情報の発信に事業所と行政が連携して取り組んでいく必要があります。

### (4) 空き家に関するアンケート調査結果からの考察

- ・空き家バンクへの登録意向は30件(条件付きを含む)あり、空き家リフォーム住宅としての活用意向についても24件(条件付きを含む)あります。
- ・空き家の管理や活用などについて、あったらいいと思う制度や支援策については、日常的な空き家の管理への支援、空き家の管理や活用についての総合的な相談窓口の設置、空き家の売却や賃貸への支援、室内の仏壇や家財道具等の片付けへの支援、空き家のリフォームへの支援といった意見があります。
- ・田舎暮らしを志向する移住・定住者への住環境の提供として、空き家の活用は有効な手段であり、活用意向のある所有者も存在することから、これら所有者と調整を図りながら支援策を検討し、活用に向けて取り組んでいく必要があります。

### (5) まとめ

昨年から今年にかけて実施したアンケート結果では、住みたくない理由として、買い物や交通の不便、働く場所の少なさや通勤の不便、医療施設・医療体制の弱さ、娯楽の無さを指摘する意見があり、これが定住意欲を妨げる要因となっていると考えられます。

将来のまちづくりについては、子ども・高齢者・障がい者が暮らしやすい人にやさしいまち、健康でいきいき暮らせるまちといった全ての人が健康で安心して暮らせるまちづくりや、自然を大切に、自然の魅力を感じられる環境にやさしいまち、観光などで多くの人を訪れるまち賑わいのあるまち、歴史や文化・伝統芸能などを生かした個性を感じられるまちといったように、本町ならではの資源を生かしたまちづくりが望まれています。

雇用の受け皿となる町内事業所については、約6割の事業所が人材不足感を示しており、雇用の場を確保するため、こうした事業所に対する、支援策の充実が望まれています。

定住者の受け皿として活用が期待できる空き家についても、一定数のバンク登録意向が示されたことから、定住希望者のニーズに応じた住環境の整備として、公営住宅に加え、空き家の有効活用についても引き続き進めていくことが望まれます。

既存人口の流出防止やIUターン者の新たな確保を図り、少子高齢化に歯止めをかけていくには、アンケートで示された意向を念頭に、ウイークポイントの改善を図り、若い世代の雇用・就労環境の確保、結婚・出産・子育て環境の充実、住環境など生活基盤の整備を進めて行くことや、高齢者が長く健康を保ち、積極的に社会参加し、自ら自立

した生活を営むのみならず、若い世代の自立を支援できるような環境を整備していくことが重要です。

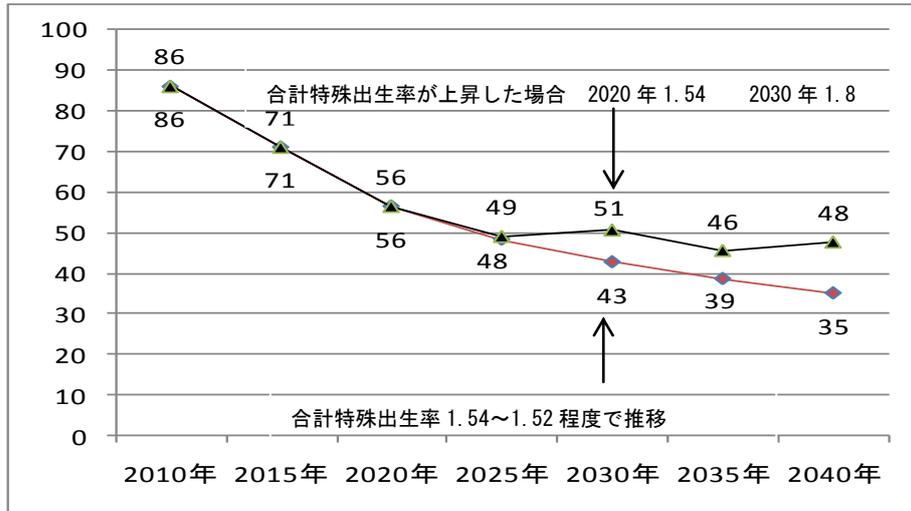
併せて、地域の資源を活用したまちづくりを進め、これを交流・定住人口の確保に結び付けていくことが望まれます。

## 9 人口の将来展望

### (1) 人口の将来展望の推計

#### ア 自然増減

0～4歳の人口推移（合計特殊出生率仮定値別）

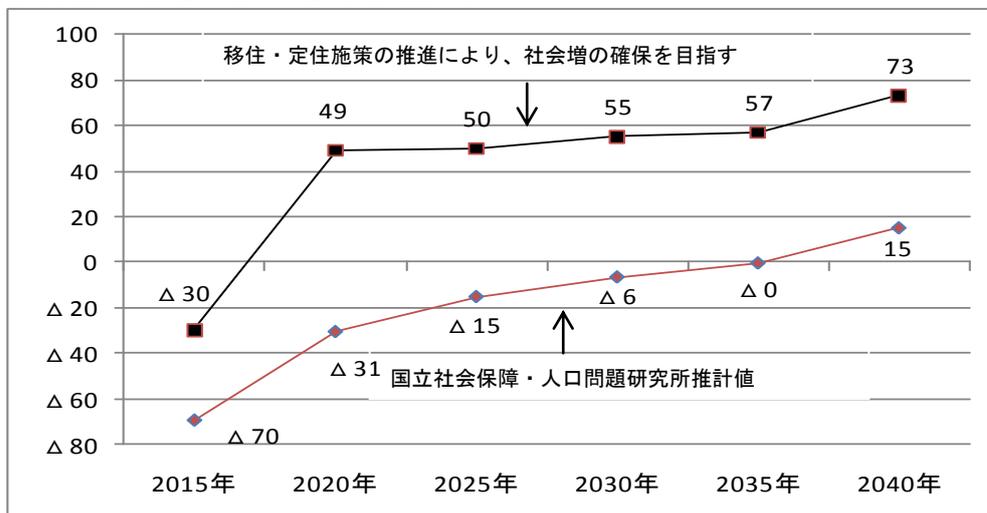


		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
合計特殊出生率 1.54~1.52 程度で推移 (社人研推計値)	0～4歳	86	71	56	48	43	39	35
	1歳区分平均	17	14	11	10	9	8	7
合計特殊出生率上昇 (2030年 1.8)	0～4歳	86	71	56	49	51	46	48
	1歳区分平均	17	14	11	10	10	9	10
社人研推計からの増加数累計	0～4歳	0	0	0	1	9	16	28

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所推計のとおり、現在の 1.54~1.52 程度の合計特殊出生率のまま推移すると、現在の年間約 14~17 人の出生数が、2040 年には約 7 人に減少してしまう見込みです。
- ・ 将来の合計特殊出生率を、国の目標水準（2030年 1.8）に置き換えた場合、年間の出生数に若干の増加が見られ、2040年までの累計では 28 名の増となります。
- ・ 若い世代の結婚・出産の希望をかなえる施策の展開を図ることを前提に、国の合計特殊出生率の目標水準に準拠して推計することとします。

#### イ 社会増減

社会増減の推移（人口移動数補正）

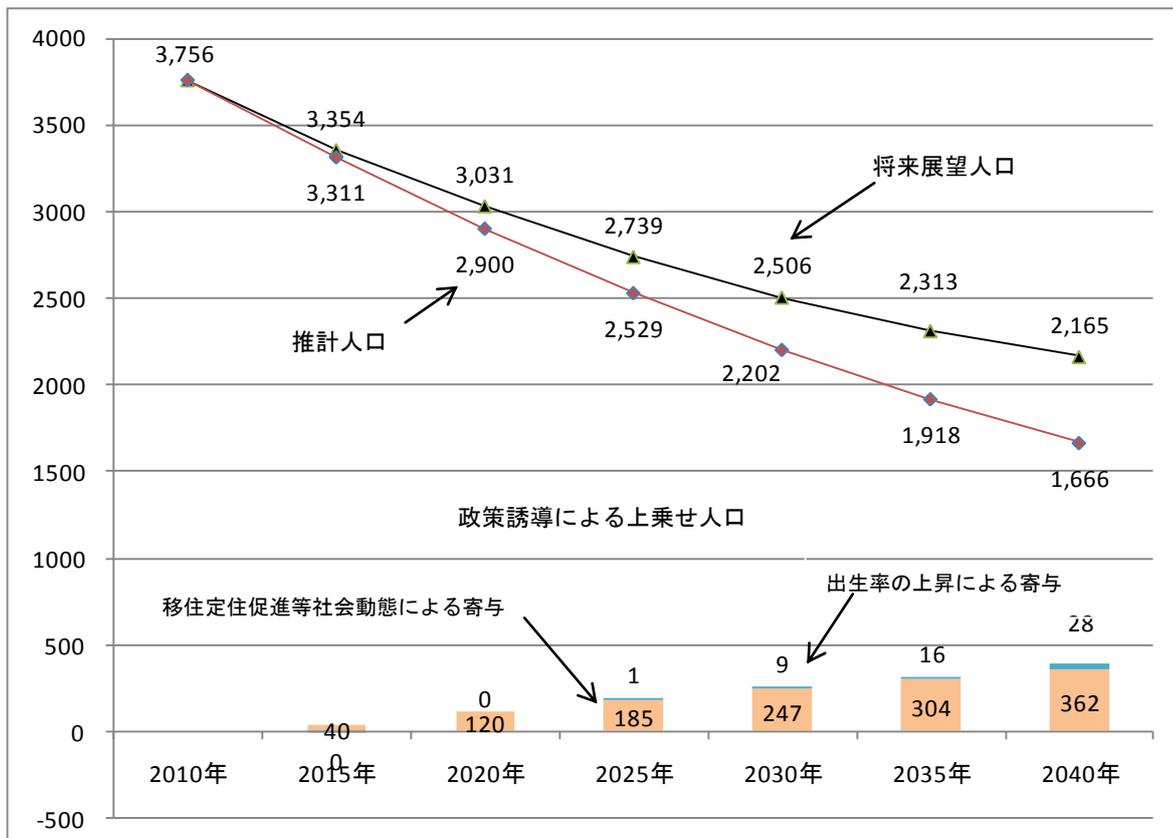


		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
5年毎の社会増減の推移 (社人研推計値)	社会増減	△ 70	△ 31	△ 15	△ 6	△ 0	15
	毎年平均	△ 14	△ 6	△ 3	△ 1	0	3
生産年齢層の人口移動を上方に誘導し 社会減を解消	社会増減	△ 30	49	50	55	57	73
	毎年平均	△ 6	10	10	11	11	15
社人研推計からの増加数累計		40	120	185	247	304	362

- ・本町における最近の社会増減の状況は、平成 24 年が転入超過 1、25 年が転出超過 2、26 年が転出超過 4 と、ほぼ拮抗状態にあります。
- ・この要因としては、IUターン者の出現が挙げられますが、一方で、15～29 歳層に進学・就職・婚姻を理由とする転出超過が見られるなど、人口の再生産を担う世代のさらなる流出が懸念されています。
- ・こうした中、平成 25 年度以降、入居が始まった定住促進空き家活用住宅には、子育て世代の入居も進み、人口減少に一定の効果が期待されています。
- ・空き家の活用等による住環境の整備や若者・子育て世帯を支援する施策を展開し、毎年 2 世帯（大人：男女各 2 名、子ども：男女各 1 名）の転入、2 世帯（大人：男女各 2 名、子ども：男女各 1 名）の転出抑制を図るとともに、若者 2 名（大人：男女各 1 名）の転入を図るものとして移動数を補正し、推計を行うものとします。

ウ 総人口

将来展望人口と推計人口の比較

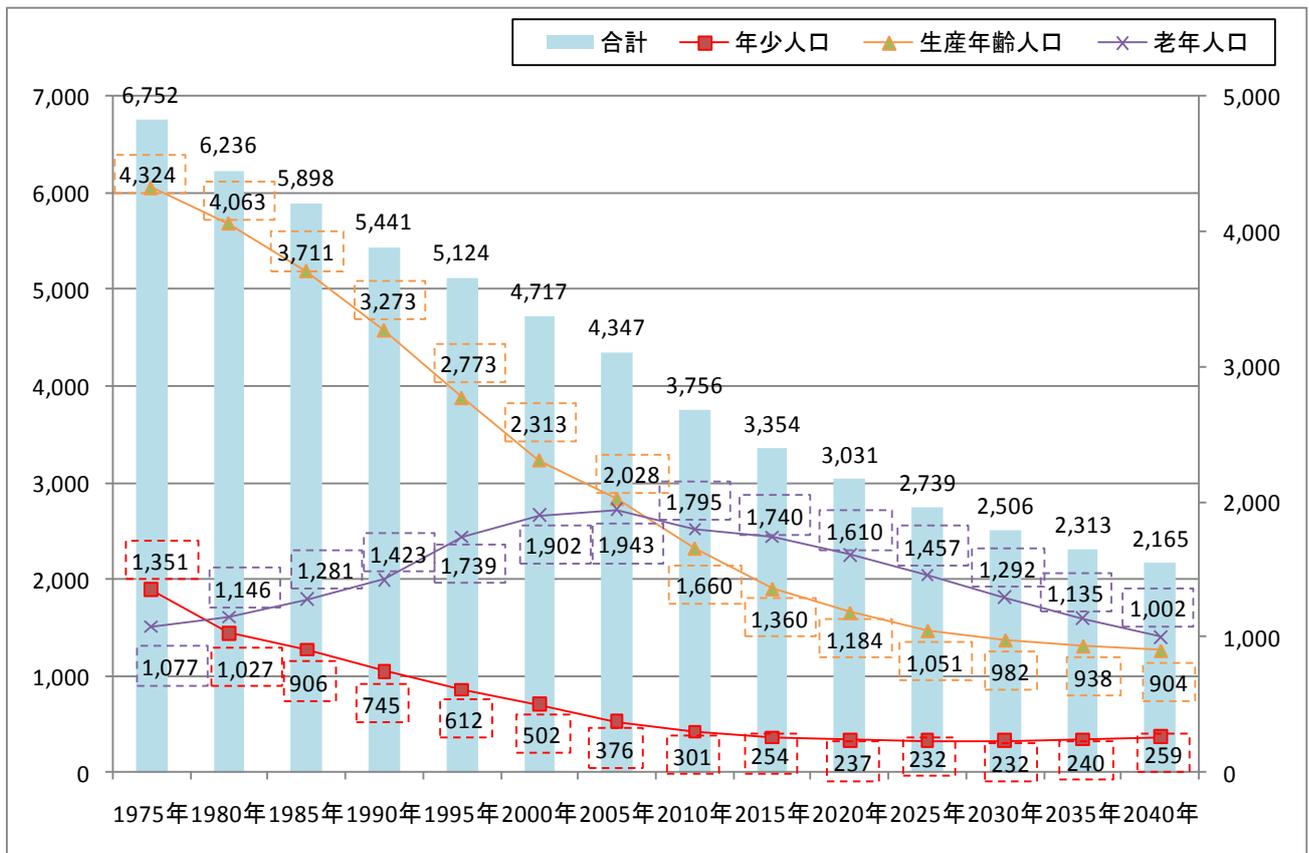


- ・合計特殊出生率の上昇と空き家の活用等による住環境の整備や若者・子育て世帯を支援する移住・定住促進施策の展開による移動数補正により、将来展望人口は、2040 年で 2,165 人となる見通しです。

## (2) 本町人口の将来展望

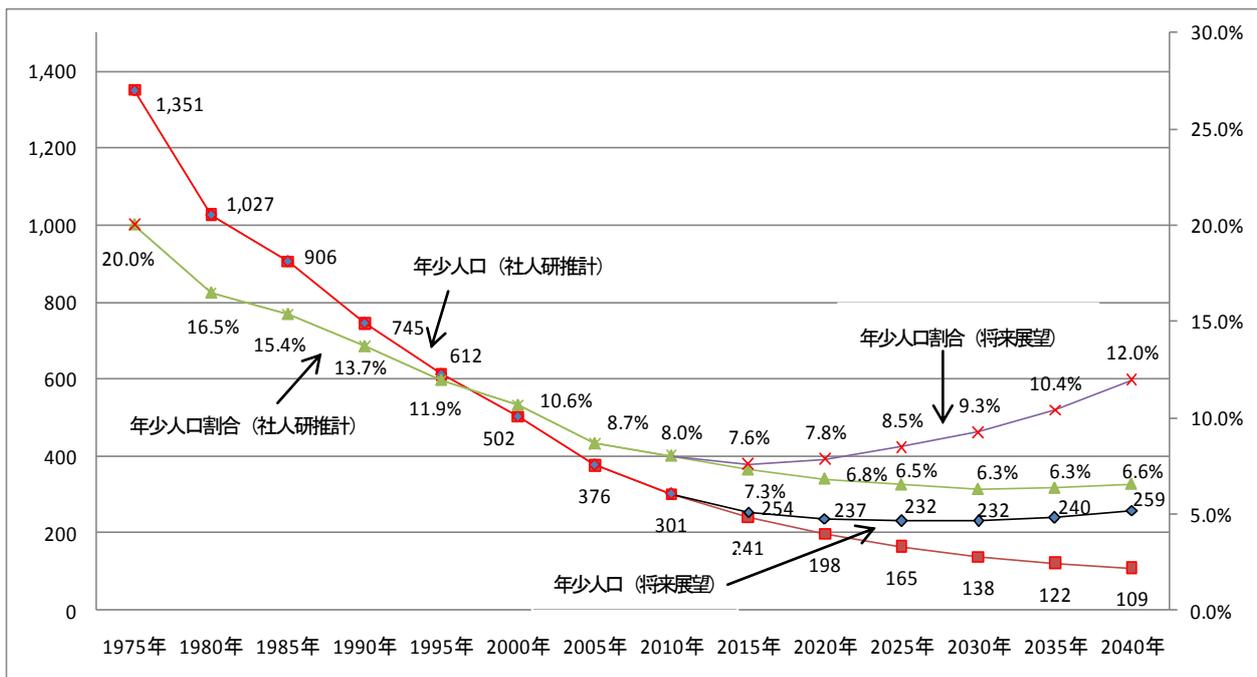
- ア 人口対策の効果が実現されれば、2040年に2000人を超える人口が確保できるとともに、生産年齢人口の減少が抑制され、2010年の1/3程度になると見込まれている数値を、5割以上に嵩上げすることができます。また、年少人口と生産年齢人口の計も老年人口を上回ることとなります。さらに、小中学校における1学年16~18人の生徒数が確保できます。これにより、複式学級化は避けられるとともに、チームでの球技など学年単位での集団行動が可能となり、勉学、スポーツ、社会体験など幅広い分野で、児童の健全な育成が期待できます。
- イ 少子化に歯止めをかけるとともに、年少人口及び生産年齢人口の誘導を図ることで、2040年において、社人研推計に対し、約500名の人口嵩上げを図り、持続可能な住みよい社会の実現を目指していくことを展望します。

### 東栄町総人口・年齢区分別人口の推移（将来展望）

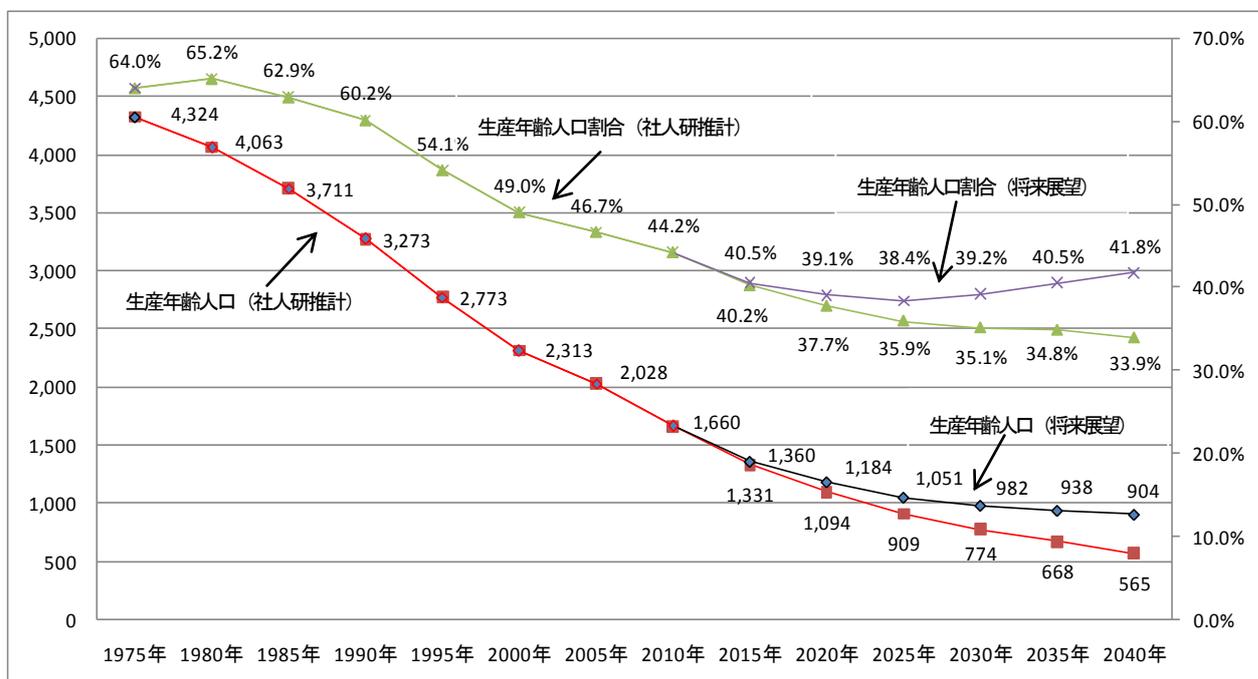


	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
年少人口割合(%)	20.0%	16.5%	15.4%	13.7%	11.9%	10.6%	8.7%	8.0%	7.6%	7.8%	8.5%	9.3%	10.4%	12.0%
生産年齢人口割合(%)	64.0%	65.2%	62.9%	60.2%	54.1%	49.0%	46.7%	44.2%	40.5%	39.1%	38.4%	39.2%	40.5%	41.8%
老年人口割合(%)	16.0%	18.4%	21.7%	26.2%	33.9%	40.3%	44.7%	47.8%	51.9%	53.1%	53.2%	51.6%	49.1%	46.3%

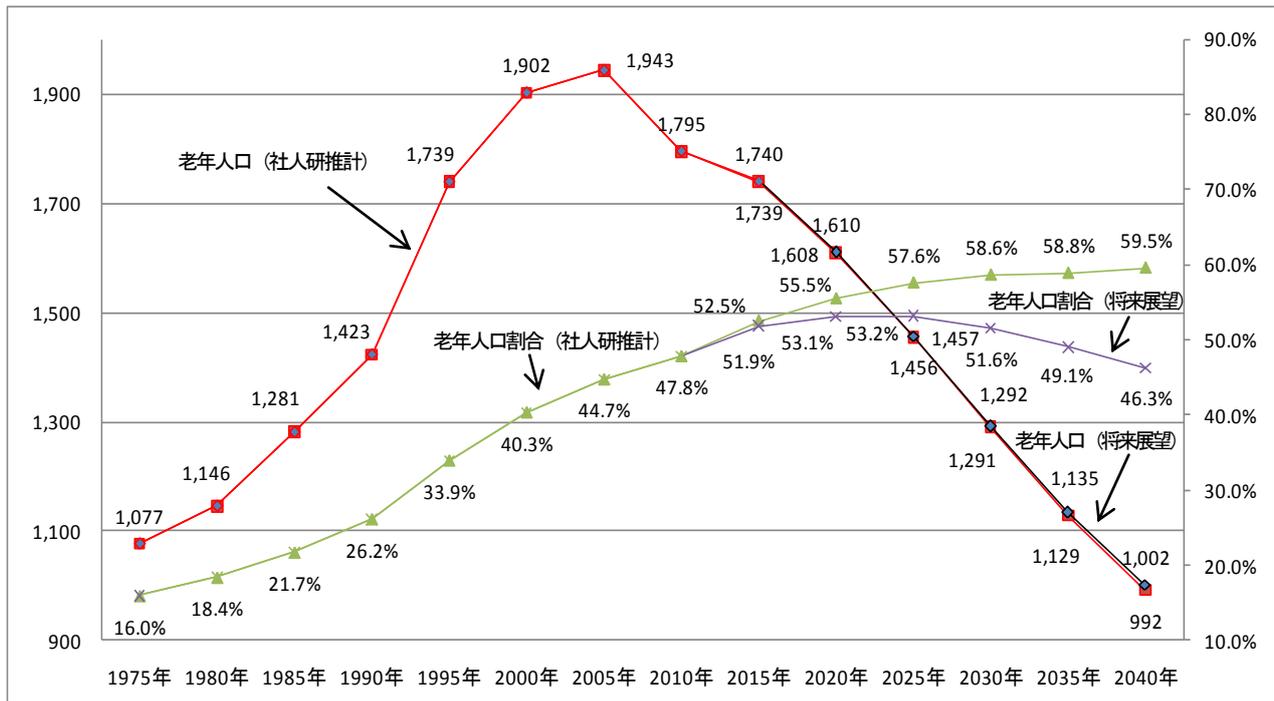
## 年少人口（0—14歳）の比較



## 生産年齢人口の比較



## 老年人口（65歳以上）の比較



## 人口推移と将来展望人口

	1975年 S50年	1980年 S55年	1985年 S60年	1990年 H2年	1995年 H7年	2000年 H12年	2005年 H17年	2010年 H22年	2015年 H27年	2020年 H32年	2025年 H37年	2030年 H42年	2035年 H47年	2040年 H52年
合計	6,752	6,236	5,898	5,441	5,124	4,717	4,347	3,756	3,354	3,031	2,739	2,506	2,313	2,165
0～4歳	321	290	262	204	146	127	110	86	74	65	63	75	74	83
5～9歳	422	331	298	241	213	156	127	98	84	91	81	79	90	90
10～14歳	608	406	346	300	253	219	139	117	96	81	87	78	76	86
15～19歳	439	383	280	251	227	168	138	89	91	78	66	71	63	62
20～24歳	272	215	153	110	79	106	89	60	57	67	57	48	52	46
25～29歳	358	294	255	206	161	122	120	79	66	60	71	61	52	56
30～34歳	274	339	302	245	194	155	143	113	81	98	89	99	89	80
35～39歳	420	274	361	292	240	185	145	125	107	102	111	103	112	103
40～44歳	567	415	285	361	304	239	183	133	131	108	104	113	105	115
45～49歳	610	555	422	282	370	311	240	173	137	130	108	103	113	104
50～54歳	544	611	553	416	290	354	309	232	177	139	133	110	107	117
55～59歳	463	535	595	528	404	276	373	289	230	176	140	135	112	109
60～64歳	377	442	505	582	504	397	288	367	282	225	173	138	133	110
65～69歳	325	355	423	487	562	482	390	286	359	276	221	171	138	134
70～74歳	322	284	318	379	446	522	441	356	264	334	258	207	161	130
75～79歳	230	248	244	256	333	407	469	395	323	242	307	237	192	150
80～84歳	137	172	171	172	227	271	332	384	334	278	211	268	209	171
85～89歳	48	67	90	91	107	144	191	222	267	242	206	158	203	160
90歳～	15	20	35	38	64	76	120	152	192	238	255	251	233	257

年少人口	1,351	1,027	906	745	612	502	376	301	254	237	232	232	240	259
生産年齢人口	4,324	4,063	3,711	3,273	2,773	2,313	2,028	1,660	1,360	1,184	1,051	982	938	904
老年人口	1,077	1,146	1,281	1,423	1,739	1,902	1,943	1,795	1,740	1,610	1,457	1,292	1,135	1,002
75歳以上人口	430	507	540	557	731	898	1,112	1,153	1,116	1,000	979	915	836	738

年少人口割合	20.0%	16.5%	15.4%	13.7%	11.9%	10.6%	8.7%	8.0%	7.6%	7.8%	8.5%	9.3%	10.4%	12.0%
生産年齢人口割合	64.0%	65.2%	62.9%	60.2%	54.1%	49.0%	46.7%	44.2%	40.5%	39.1%	38.4%	39.2%	40.5%	41.8%
老年人口割合	16.0%	18.4%	21.7%	26.2%	33.9%	40.3%	44.7%	47.8%	51.9%	53.1%	53.2%	51.6%	49.1%	46.3%
75歳以上人口割合	6.4%	8.1%	9.2%	10.2%	14.3%	19.0%	25.6%	30.7%	33.3%	33.0%	35.7%	36.5%	36.2%	34.1%